

前橋版総合戦略（案）

1 基本的な考え方

人口減少は、社会環境、経済環境、価値観・ライフスタイルの変化など、様々な要因が複雑に絡み合った結果として生じています。したがって、何か一つの処方箋によって劇的な成果が挙げられるものではなく、多岐に渡る取り組みを中・長期的に継続して推進することが重要です。(図1)

しかしながら、将来的には人口と税収の減少が見込まれ、行政があらゆる公共的サービスを提供することには限界があるのも事実です。また、望む・望まない、良い・悪いは別として、今後ますます自治体間競争が加速していくことが見込まれます。

総合戦略では、人口ビジョンの分析から導かれた基本目標の達成に向けて、重要業績指標 (KPI) を設定するとともに、「選択と集中」、「地域特性の活用」、「官民連携」という3つのコンセプトのもと、計画期間 (平成 27~31 年度まで) に実施する施策を記載します。

【基本目標と重要業績指標 (KPI)】

<基本目標>

- ①若者 (18-34 歳、特に女性) の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ②若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する

<重要業績指標 (KPI) >

指標	現状値 (26 年度)	目標値 (31 年度)
①合計特殊出生率	1.42 →	1.52
②20-24 歳の市外への転出超過数	△251 人 →	△118 人

【コンセプト】

①選択と集中

本市が直面している人口減少の課題を明確にしたうえで、より効果が見込める施策を重点的に推進します

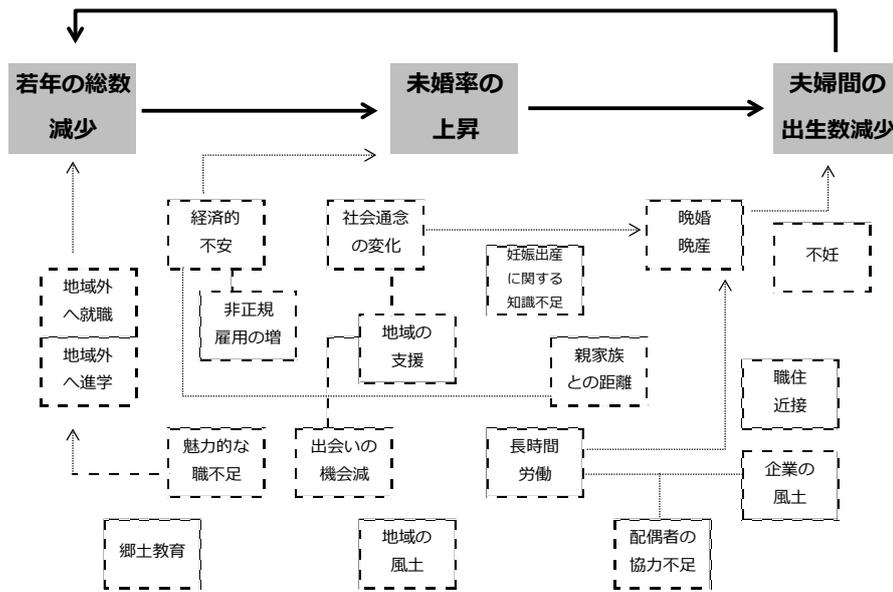
②地域特性の活用

地域特性 (強み、他市との優位性) を用いて、課題を解決します

③官民連携

地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民 (産学官金労言) と連携・協働し、課題を解決します

(図1) 人口減少の要因イメージ (※6)



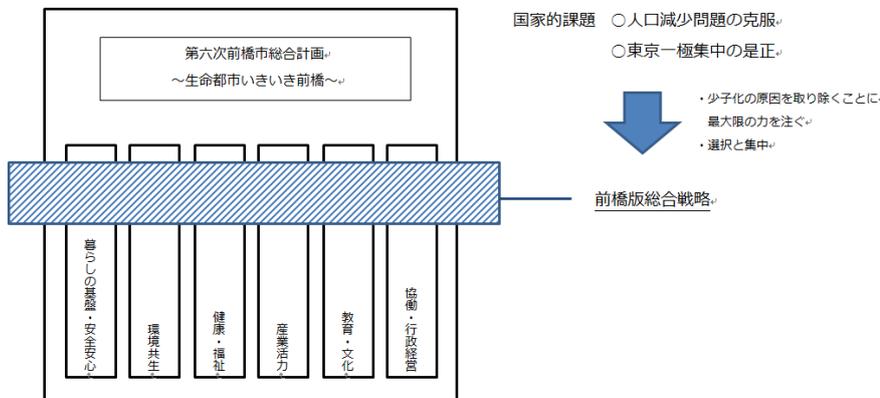
<参考> 第六次前橋市総合計画改訂版との関係

本市では、市民と行政が共に進めるまちづくりの指針として、人もまちも生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」を将来都市像とし、平成 29 年度までを計画期間とする第六次前橋市総合計画改訂版（以下、「総合計画」という）を策定しています。総合計画では、本市が解決すべき課題の一つとして、「人口減少対策」を掲げ、「暮らしの基盤・安全安心」、「環境共生」、「健康・福祉」、「教育・文化」、「協働・行政経営」の6つの分野で事業を推進してきました。

今回策定する総合戦略は、「人口減少問題の克服」や「東京一極集中の是正」という国家的課題の解決について、これまで取り組んできた総合計画の着実な推進を土台としつつも、より一層この課題解決に注力をして取り組むものです。(図2)

したがって、総合戦略に記載する事業は、これまでの取り組みを重点化し、より一層強化・充実すべき事業を絞って選択しています。

(図2) 総合計画と総合戦略の関係イメージ



(※6) 出典(参考): 人口減少×デザイン—地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。(英治出版) P116-117

2 本市の強み（地域特性・他市との優位性）

（1）健康・医療

本市には、高度救命医療センターや重粒子線治療施設をはじめとする医療機関が多数集積しており、安心して医療を受けられる充実した環境が整っています。

中核市（45市）中、

- | | |
|----------------------------|-----|
| ・15歳未満人口千人あたりの小児科医師数(H24) | 第2位 |
| ・女性人口千人あたりの産科・産婦人科医師数(H24) | 第3位 |
| ・人口10万人あたりの医師数(H24) | 第3位 |
| ・人口10万人あたりの診療所数(H26) | 第8位 |
| ・人口10万人あたりの歯科医師数(H24) | 第9位 |

（参考）

- ・群馬県女性の健康寿命(H22) 全国2位（男性10位）

（2）農業・食

本市は全国でも有数の農業都市であり、長い日照時間や寒暖差を活かして、さまざまな農畜産物の生産に取り組んでいます。

中核市（45市）中、

- | | |
|---------------------------------------|-----|
| ・「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「養蚕」の生産販売額(H22) | 第1位 |
| ・農業就業人口(H22) | 第5位 |
| ・販売農家数(H22) | 第6位 |
| ・経営耕作面積(H22) | 第8位 |

（3）立地・防災

本市は市域の大半が強固な地盤の上に立地していることから、地震などの災害に強だけでなく、複数の高速道路が整備されていることに加え、東京から約100キロの地点にあることから、首都圏からのアクセスに恵まれています。

(4) 教育・文化

本市には大学や専門学校といった高等教育機関が充実しており、多様な教育を受けられる環境が整備されています。

中核市（45市）中、
・専修学校数(H26) 第5位

(5) 自然・エネルギー

本市は日本百名山に選ばれている赤城山、日本第1位の流域面積を誇る利根川や市街地を流れる広瀬川など、四季折々の表情を見せる自然環境に恵まれています。

また、日照時間が長いという気象条件を活かした再生可能エネルギーの活用促進が積極的に図られています。

中核市（45市）中、
・日照時間(H26) 第2位
・太陽光発電設備導入容量(新規認定分、H26) 第5位

3 総合戦略の構成（体系図）

総合戦略の構成（体系図）を示します。

「理念」、「基本目標と優先課題」、「課題の解決」がそれぞれ目的と手段でつながっています。

理念

（仮）子どもたちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち ～健康医療都市まえばし～

基本目標

①若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる <主に自然減対策> ②若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する <主に社会減対策>

2030年までに合計特殊出生率 1.82

2040年までに合計特殊出生率 2.07

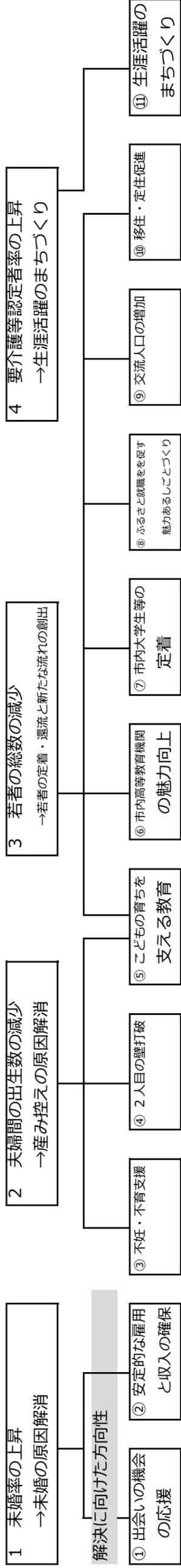
（当面5年間の目標）合計特殊出生率

現状値：1.42 → 2019年：1.52

（当面5年間の目標）20-24歳の市外転出超過数

現状値：△251人 → 2019年：△118人

優先課題



⑫都市のコンパクト化と公共交通ネットワーク（コンパクトシティ）の推進



本市の強み（地域特性・他市との優位性）

○健康・医療

○農業・食

○立地・防災

○教育・文化

○自然・福祉

課題の解決

※「選択と集中」、「地域特性の活用」、「官民連携」

① 出会いの機会 の応援	② 安定的な雇用 と収入の確保	③ 不妊・不育支援	④ 2人目の壁打破	⑤ こどもの育ちを 支える教育	⑥ 市内高等教育機関 の魅力向上	⑦ 市内大学生等の 定着	⑧ ふるさと就職を促す 魅力あるしごとづくり	⑨ 交流人口の増加	⑩ 移住・定住促進	⑪ 生涯活躍の まちづくり
1 結婚への壁打破(レゾナ)	3 ジョブカフェまえばし	6 不妊・不育治療の支援	8 子育て世代包括支援センター	15 地域でいきいき学びの場	19 大学の活性化	20 学生の定着促進	22 パンチャーアップまえばし	28 赤城山駅となる新たな道の駅	33 家族移住の促進	37 健康寿命の延伸
2 学び・活動の場の創出	4 子育てママの再就職支援	7 正しい知識の普及啓発	9 産後ケア	16 赤城山ろく里山学校	21 UJターン奨励	21 (再掲) ジョブカフェまえばし	23 市内企業の人材育成支援	29 赤城山ツアーズム	34 スロシティ・スローライフ	41 都市のコンパクト化
	5 事業所内保育施設の設置支援		10 病児・病後児保育の充実	17 少人数学級の推進			24 本社機能・バックオフィス機能誘致	30 スポーツコミッション	35 地域おこし協力隊	42 交通ネットワーク再編
			11 放課後児童クラブの拡充	18 ICT教育の推進			25 農工商連携による就職支援	31 まちなか芸術文化・歴史空間の創生	36 民間共創	
			12 地域における子育て支援の充実				26 農業の新規参入支援	32 留学生の定着		
			13 近居・三世帯同居支援				27 ICTへの地産地消			
			14 社会で子育ても応援する風土づくり				(再掲)UJターンの奨励			

4 10のシンボル事業（仮称：さきがけ10）

- 人口減少・超高齢化社会というピンチをチャンスに変える
- 人口減少問題の克服や東京一極集中の是正を解決する全国モデルを創る
- もって、日本再生の魁となる前橋市を創り、人々を幸せにする

「若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する」という2つの基本目標達成に向けて、前橋市が取り組む10の先導的・象徴的事業は以下のとおりです。

<p>1 若年男女の結婚への壁打破（HAPPY MARRIAGE LAB：ハピラボ） 現代のニーズに合致した新たな結婚支援や出会いの機会の応援</p>	結婚・出産・子育て支援
<p>2 「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援 職業相談から就職後の定着支援まで、ハワーク前橋と連携した包括的就職支援</p>	
<p>3 「子育て世代包括支援センター」の充実 妊娠期から子育て期までの不安や負担を解消するワンストップ相談・支援拠点の充実</p>	
<p>4 地域でいきいき学びの場 地域の支援のもと、小中学生を対象に平日は学習活動、休日は体験活動を提供</p>	
<p>5 産学官民コンソーシアムによる学生の定着促進 COC+大学を中心に産学官民コンソーシアムを構成し、市内企業への長期インターンシップ等を実施</p>	若者の定着
<p>6 「ベンチャーヘブンまえばし」の実現 「前橋市創業センター」を中心に、各支援機関と連携した一元的な創業支援を展開</p>	
<p>7 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」 「都市と農村の交流空間」をテーマに、本市の魅力を発信する拠点となる道の駅を開設</p>	
<p>8 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進 移住コンシェルジュやお試し移住により、移住を希望する東京圏の若者家族を支援</p>	生涯活躍
<p>9 前橋版CCRCの推進 東京圏から移住したアクティブシニアと地域住民が共に生涯活躍できるまちづくりを推進</p>	
<p>10 交通ネットワークの再編 自動車に過度に依存しない交通ネットワーク形成の構築（鉄道・デマンドバス・LRT等）</p>	

5 各基本目標達成に向けた施策

人口ビジョンで示した2つの基本目標と4つの優先課題を踏まえ、解決に向けた方向性として、今後、重点的に取り組んでいく12施策（42事業）を提示します。

なお、課題の解決にあたっては、3つのコンセプト（「選択と集中」、「地域特性の活用」、「官民連携」）のもと、事業を推進します。

基本目標1	若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	1 未婚率の上昇

施策①	<p><u>出会いの機会の応援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査によれば、若年女性（20-34歳）の85.1%が「将来結婚したい」と考えています。また、現在結婚していない理由は「結婚したいと思う相手がないから」（45.2%）が最も多いものの、結婚に向けて取り組んだことのあるものについては「特になし」（56.6%）が多くの割合を占めています。 ・若者の希望実現に向け、結婚への障壁を把握し、潜在的ニーズを具現化する新たな結婚支援のあり方を創出し、出会いの機会を応援します。
主な事業	<p>No.1 若年男女の結婚への壁打破（HAPPY MARRIAGE LAB.：ハッピーラブ）</p> <p>No.2 新たな出会いにつながる学び・活動の場の創出</p>

施策②	<p><u>安定的な雇用と収入の確保</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年収別の独身男女の結婚意思（35歳未満、国調査）によれば、独身男性の結婚意向率^(※)は、年収100万円未満では約3割にとどまるものの、300-500万円では6割、500万円以上では7割を超えています。この年収と結婚意向の相関関係は女性も同様です。 ・経済的な不安を解消し、多くの若者が躊躇なく結婚や出産に踏み出せるよう支援します。 <p><small>(※) 「1年以内に結婚したい」、「理想の相手なら1年以内に結婚してもよい」と答えた割合</small></p>
主な事業	<p>No.3 「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援</p> <p>No.4 子育てママの再就職支援</p> <p>No.5 事業所内保育施設の設置支援</p>

基本目標 1	若年（18-34 歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	2 夫婦間の出生数の減少

施策③	<p><u>不妊・不育支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚・晩産化の影響等により、妊娠したくてもできない不妊症に悩む夫婦が増えています。国の調査によれば、結婚している夫婦の約 3 分の 1 が「不妊を心配したことがある」と回答し、その半数の約 15% が「不妊治療の経験がある」または「治療中」と回答しています。 ・子どもが欲しくてもできない夫婦へ精神的・経済的な支援を行うとともに、次の世代を担う若者へ妊娠・出産に対する正しい知識を普及・啓発します。
主な事業	<p>No.6 不妊・不育治療の支援</p> <p>No.7 妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発</p>

施策④	<p><u>2 人目の壁打破</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査によれば、2 人以上の子どもを産んでよかったと思うこととして、「家族が増え、にぎやかになった」（83.2%）、「子ども同士が遊べるようになった」（75.2%）などが挙げられています。 ・その一方で、「2 人目の壁（生活費や教育費に関連した家計の見通し、仕事の環境、自身の年齢などを考慮し、2 人目以降の出産をためらうこと）は存在すると思うか」聞いたところ、約 8 割の方が「思う」と答えています。 ・その理由は、「子育てにかかる費用負担が大きい」（50.7%）、「生活にゆとりがなく時間に追われている」（46.2%）、「仕事との両立が難しい」（40.1%）などと続いています。 ・2 人目の壁を打破し、1 人よりも 2 人、2 人よりも 3 人の子どもを生み・育てたいと思えるよう、子育て世帯の負担を軽減します。
主な事業	<p>No.8 「子育て世代包括支援センター」の充実</p> <p>No.9 産後ケア</p> <p>No.10 病児・病後児保育の充実</p> <p>No.11 放課後児童クラブの拡充</p> <p>No.12 地域における子育て支援の充実</p> <p>No.13 近居・三世帯同居支援</p> <p>No.14 社会全体で子育てを応援する風土づくり</p>

<p>施策⑤</p>	<p><u>子どもの育ちを支える教育</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある教育・子育てを進めるために、次のようなことを重視します。 <ul style="list-style-type: none"> ○地域と共に子どもを育てる市民協働の推進 ○親育ち・子育てのための幼児教育の充実 ○全国に誇れる魅力ある学校教育の推進 ・具体的には、本市は多くの自然や文化に恵まれていますが、子ども時代にそれらに触れて学ぶ経験がなければ、「ふるさとが前橋で良かった」、「将来は前橋に戻って子どもを育てたい」といったふるさとへの愛情を育むことはできません。 ・子どもたちが、地域を知り、地域の人と関わる「ふるさと教育」を推進するとともに、地域における学習活動や体験活動を通じて社会性や人間性を育みます。
<p>主な事業</p>	<p>No.15 地域でいきいき学びの場</p> <p>No.16 赤城山ろく里山学校</p> <p>No.17 少人数学級の推進</p> <p>No.18 ICT教育の推進</p>

基本目標2	若年の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	3 若者の総数の減少

施策⑥	<p><u>市内高等教育機関の魅力向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は多くの大学、専門学校等が存在し、教育機関に恵まれています。 ・一方で、進学や就職に対する市民意識調査によれば、進学を希望する人の83.4%が「前橋市外」での進学を希望しており、その理由は「市内の大学等には志望する学部がないから」(52.2%)、「将来の就職に有利な学校に進学したいから」(34.5%)などと続いています。 ・市内大学等の魅力向上と就職を見据えた教育の底上げを図ります。
主な事業	No.19 大学等の活性化

施策⑦	<p><u>市内大学生等の定着</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査によれば、市内大学等在学生の出身地は83.6%が前橋市外となっており、通学校を選んだ理由は「学びたい内容の学部・学科があるから」(67.6%)、「希望する資格を取得することができるから」(39.6%)などと続いています。 ・その一方で、通学校卒業後の勤務先については、78.3%が前橋市外を希望しています。「どのような制度や支援があれば前橋市に居住し、就職しようと思うか」について聞いたところ、「就職先の紹介」(44.5%)が最も多くなっています。 ・進学時に転入してきた学生をはじめ、多くの学生の市内定着を目指します。
主な事業	<p>No.20 学生の定着促進</p> <p>No.21 U I J ターンの奨励</p> <p>(再掲)「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援</p>

<p>施策⑧</p>	<p><u>ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査によれば、市内の高校生に対して「大学等卒業後、前橋市内で就職したいと思うか」聞いたところ、「思わない」が 73.0%となっています。その理由は、「地域にとらわれずに働きたいから」(34.5%)、「希望する仕事やスキルを身につけることができないから」(19.3%)、「大手企業がないから」(17.9%) などと続いています。 ・若者がふるさとに帰りたと思うような魅力あるしごとづくりを進めます。
<p>主な事業</p>	<p>No.22 ベンチャーヘブンまえばしの実現 No.23 市内企業の人材育成支援 No.24 本社機能・バックアップ機能誘致 No.25 農商工連携による就職支援 No.26 農業の新規参入支援 No.27 エネルギーの地産地消 (再掲) U I J ターンの奨励</p>

<p>施策⑨</p>	<p><u>交流人口の増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は東京から約 100 キロに位置し、鉄道や複数の高速道路が整備されているなど、東京圏からのアクセスに恵まれている。加えて、平成 28 年度には国道 17 号上武道路の全線開通が予定されています。 ・こうした地の利を活かし、各ステークホルダーが目的意識を共有し、力を合わせることで、交流人口増加による地域経済の活性化を図ります。
<p>主な事業</p>	<p>No.28 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」 No.29 赤城山ツーリズム No.30 前橋スポーツコミッション（オリンピック関連誘致） No.31 まちなか文化芸術・歴史空間の創生 No.32 市内留学生の定着促進</p>

<p>施策⑩</p>	<p><u>移住・定住人口の増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部と山間農村部が共存していることに加え、充実した医療・教育・食環境など本市の強みを活かし、移住・定住を促進します。 ・また、地域づくり活動や企業の社会貢献活動など、多様な主体が連携し、地域の課題を市民自らが解決することを支援します。
<p>主な事業</p>	<p>No.33 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進 No.34 スローシティ・スローライフの推進 No.35 地域おこし協力隊の活用 No.36 民間共創の推進</p>

基本目標2	若年の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	4 要介護認定者率の上昇

施策⑪	<u>生涯活躍のまちづくり</u> ・人生100年時代を見据え、意欲ある高齢者がそれまで培った能力や経験を生かし、生涯現役で活躍し続けられることを目指します。
主な事業	No.37 健康寿命の延伸 No.38 大学退職教員等の知識や技術の継承 No.39 ICTを活用した健康づくり No.40 前橋版CCRCの推進

【共通】

施策⑫	<u>都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成</u> ・人口減少社会においても、地域の活力が維持され、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちを目指し、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを進めます。
主な事業	No.41 都市のコンパクト化 No.42 交通ネットワークの再編

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	(1)未婚率の上昇
施策	①出会いの機会の応援
事業	No. 1 若年男女の結婚への壁打破 (HAPPY MARRIAGE LAB : ハピラボ)

1. 目的

- ・結婚・出産・子育てに関する市民意識調査では、若年女性（20-34 歳）の結婚希望は 85.1% と高く、結婚したい年齢は 25-29 歳が 29.5%、30-34 歳が 34.5%となっている。また、現在結婚していない理由は「結婚したいと思う相手がいないから」（45.2%）が最も多く、結婚に向けて取り組んだことのあるものは「特になし」（56.6%）が最も多かった。これまで家庭や地域、職場等が果たしてきた結婚支援機能が低下し、結婚に向けた取り組みは個人で対応せざるを得ない状況となっている。
- ・「結婚をする・しない」は個人の選択であるのは言うまでもないが、「結婚したい」という思いを持ちながらも具体的な行動に至っていない現状を改善する。

2. 手段（事業展開）

- ・若年男女の結婚への障壁を把握し、その障壁を打破するアクションプランを提言・実行する。

3. 将来構想

- ・結婚環境改善アクションの実行により、「結婚したい」という思いを持ちながらも、結婚しない・できない若年男女の「結婚に向けたアプローチ」がこれまでよりも容易になる。
- ・市民（企業・地域・個人等）が主体となった改善アクションが市内全体に波及する。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・結婚環境改善アクションの提言に向けたワークショップへの参画
- ・市民（企業・地域・個人等）が主体となった結婚環境改善アクションの実行

●短期・中長期の工程表

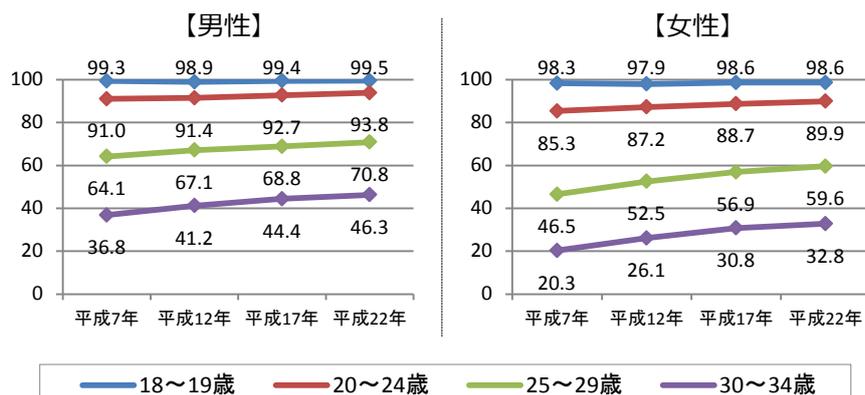
緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
・市民意識調査の実施	・市民や企業と協働したワークショップ ・若者視点での結婚環境改善アクション提言 ・提言に基づく試行	・結婚環境改善アクションの市内への波及

●重要業績指標（KPI）

若年男女（20 代後半から 30 代前半）の未婚率

現状値 (H22 年度)	25～29 歳 男 69.1% 女 58.9% 30～34 歳 男 45.6% 女 32.4%	H31 年度	減少
-----------------	--	--------	----

●参考データ 「本市の年齢区分ごとの未婚率の推移」



●主な連動事業

No. 2

新たな出会いにつながる
学び・活動の場の創出

●主担当部

政策部
福祉部

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる																		
優先課題	(1)未婚率の上昇																		
施策	①出会いの機会の応援																		
事業	No.2 新たな出会いにつながる学び・活動の場の創出																		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へのアンケート調査結果によれば、結婚した夫婦の知り合ったきっかけは「職場や仕事」や「友人・兄弟姉妹を通じて」と、生活の中での知り合いからの出会いが多い。 ・また、縁結び事業や婚活イベント自体のニーズは増加している半面、「結婚に向けて特に何もしていない」人も半分以上おり、婚活イベントに参加することにハードルを高く感じる人が多いことが推測される。 ・そこで「婚活」自体が目的でなく、個人の知的好奇心を満たすことを主目的とし、その先に自然な出会いがあるような機会を創出する。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なライフスタイルに合わせ、個人のスキルや知識等の向上に資するだけでなく、新たな仲間やパートナーとの出会いにつながるような多様な学び・活動の場を提供する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い人が趣味・活動を通じて職場以外に新たな仲間やパートナーを見つけることができ、より充実したライフスタイルを実現できる。 																			
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言） ・NPO 団体（婚活・就労支援関係）、企業（ブライダル・飲食関連ほか）などとの連携した事業検討・実施 																			
●短期・中長期の工程表																			
緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度																	
<ul style="list-style-type: none"> ・男子力・女子力 UP 講座の開催 ・コミュニケーション・マナー講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業の拡充 ・NPO や企業と連携した新たな出会いの場の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業の拡充 ・NPO や企業と連携した新たな出会いの場の検討・実施 																	
●重要業績指標（KPI）																			
新たな出会いの機会への参加者満足度（大変満足・満足と回答する人の割合）																			
現状値	—	H31 年度	80%																
<ul style="list-style-type: none"> ●参考データ 「現在の結婚について相手と知り合ったきっかけ」（市民アンケート調査結果、回答は1つ） <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 職場や仕事で</td> <td><input type="checkbox"/> 友人・兄弟姉妹を通じて</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 学校で</td> <td><input type="checkbox"/> 街なかや旅先で</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> サークル・クラブ・習い事で</td> <td><input type="checkbox"/> 幼なじみ・隣人</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 見合いで</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 無回答</td> <td></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 職場や仕事で	<input type="checkbox"/> 友人・兄弟姉妹を通じて	<input type="checkbox"/> 学校で	<input type="checkbox"/> 街なかや旅先で	<input type="checkbox"/> サークル・クラブ・習い事で	<input type="checkbox"/> 幼なじみ・隣人	<input type="checkbox"/> 見合いで	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 無回答		<ul style="list-style-type: none"> ●主な連動事業 No.1 若年男女の結婚への壁打破 							
<input type="checkbox"/> 職場や仕事で	<input type="checkbox"/> 友人・兄弟姉妹を通じて																		
<input type="checkbox"/> 学校で	<input type="checkbox"/> 街なかや旅先で																		
<input type="checkbox"/> サークル・クラブ・習い事で	<input type="checkbox"/> 幼なじみ・隣人																		
<input type="checkbox"/> 見合いで	<input type="checkbox"/> その他																		
<input type="checkbox"/> 無回答																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>きっかけ</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職場や仕事で</td> <td>35.4</td> </tr> <tr> <td>友人・兄弟姉妹を通じて</td> <td>32.4</td> </tr> <tr> <td>学校で</td> <td>10.7</td> </tr> <tr> <td>サークル・クラブ・習い事で</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>見合いで</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>		きっかけ	割合 (%)	職場や仕事で	35.4	友人・兄弟姉妹を通じて	32.4	学校で	10.7	サークル・クラブ・習い事で	4.3	見合いで	6.4	無回答	7.4	その他	0.3	<ul style="list-style-type: none"> ●主担当部 教育委員会事務局 政策部 	
きっかけ	割合 (%)																		
職場や仕事で	35.4																		
友人・兄弟姉妹を通じて	32.4																		
学校で	10.7																		
サークル・クラブ・習い事で	4.3																		
見合いで	6.4																		
無回答	7.4																		
その他	0.3																		

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
優先課題	(1)未婚率の上昇		
施策	②安定的な雇用と収入の確保		
事業	No. 3 「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学進学時や就職時の市外転出により、市内事業所へ就職する若者が減少している。 ・多くの若者を市内に定着させるため、市はこれまでに就労相談や就職支援セミナー等を実施してきたが、直接雇用に関わりつづけるための職業紹介（ハローワーク所管）ができないため、支援が途切れることが課題であった。 ・この課題を解決しつつ、さらには定着支援に向けた新たな人の流れを生み出すことが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職に関するワンストップサービス拠点「ジョブセンターまえばし（仮称）」をハローワーク前橋と共同で設置する。（平成 29 年 4 月グランドオープン予定。就職支援窓口の開設は平成 29 年 3 月から。） ・市内企業への就職を希望する若者や子育て中の女性に対する包括的な就職支援（就労相談、職業紹介、人材育成支援、就職後の定着支援など）を実施する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内大学や専門学校等と連携した在学生向けのアプローチにより、学生の地元就職を促進する。 ・G ターン倶楽部（群馬県）等との連携により、首都圏大学生等の UIJ ターンを促進する。 ・子育て世代包括支援センターと連携し、子育て中女性の就労ニーズに対応する。 ・就農希望者や留学生の定着を視野に入れた幅広い就労支援を実施する。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬労働局との連携：市の就職支援事業とハローワークの職業紹介事業のスムーズな実施 ・市内大学や専門学校、市内企業との連携：地元就職の推進 ・県（G ターン倶楽部）や企業等との連携：東京圏の大学や都内各所での UIJ ターン周知 			
●短期・中長期の工程表			
	緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
	・労働局との雇用協定締結	・包括的な就職支援の実施	・ジョブセンターまえばし(仮称)開設
●重要業績指標（KPI）			
ジョブセンター登録者のうち市内企業への就職者数（累計）			
	現状値	0 人	H31 年度 300 人
●事業イメージ		<p>●主な連動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 04 子育てママの再就職支援 08 子育て世代包括支援センターの充実 20 学生の定着促進 25 農商工連携による就職支援 32 留学生の定着促進 <p>●主担当部 産業経済部</p>	
<p style="text-align: center;">ジョブセンターまえばし（仮称）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #cccccc;">施設管理 ・運営</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ff9933;">若者・子育て女性 就職支援事業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #6699cc;">ハローワーク</div> </div> <p style="text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセリング ・就職支援セミナー、定着支援 ・スキルアップ、仲間づくり講座 ← 連携 → <ul style="list-style-type: none"> ・職業相談 ・職業紹介 </p> <p style="text-align: center;">・合同企業説明会</p>			

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	(1)未婚率の上昇
施策	②安定的な雇用と収入の確保
事業	No. 4 子育てママの再就職支援

1. 目的

- ・結婚・出産を契機に女性の就業率が低下をする「M字カーブ」が社会問題となっているが、本市では、結婚・出産後の年齢においても就労が継続されており、全国、県内と比較した場合、女性が子育てをしながら働いている割合がやや高い傾向にある。 ※参考データ①
- ・しかし、その内訳を見てみると、女性の雇用者に占める非正規雇用の割合は、年齢を重ねるごとに増加しており、特に結婚・出産・子育てが続く年齢層で上昇している。 ※参考データ②
- ・この世代の非正規雇用をいかに解消していくかが重要であるが、中でも子育てをしながらの再就職活動は、面接時の子どもの預け先から就職後の働き方まで多くの不安や負担があるため、個々の希望者に寄り添ったきめ細かな対応が必要である。

2. 手段（事業展開）

- ・現在実施している子育てママへの支援として、託児所付きの再就職支援センター、子育てと仕事の両立を推奨する企業の人事担当者との交流会や就職面接会に加えて、ジョブセンターまえばし(仮称)において総合的な就職支援を実施する。

3. 将来構想

- ・結婚・出産を機に家庭に入った子育てママが希望の社会復帰を果たすことができるとともに、安定的な雇用と収入の確保が図れている。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・群馬労働局（ハワーク前橋）との連携：職業紹介や再就職支援の共同実施
- ・県や市内企業との連携：ニーズ把握や就職面接会等の共同実施
- ・市内企業や市民との連携：実施事業の協力、企業や市民主体の新たな支援活動 等

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ・企業へのニーズ調査 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ・ニーズ調査に基づく新たな事業の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業のブラッシュアップ

●重要業績指標（KPI）

再就職支援を受け、就職した子育てママの人数（単年度）

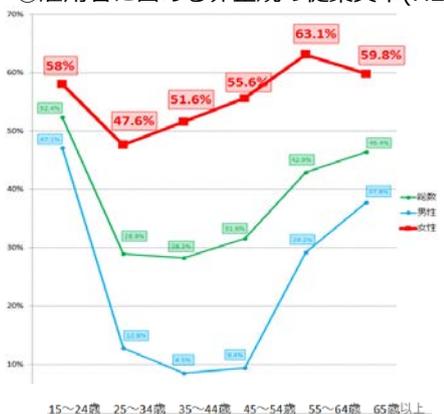
現状値	16人	H31年度	30人
-----	-----	-------	-----

●参考データ

①女性のM字カーブ(H24)



②雇用者に占める非正規の従業員率(H24)

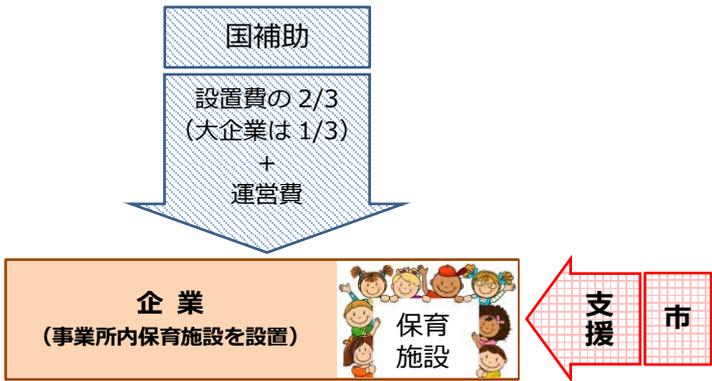


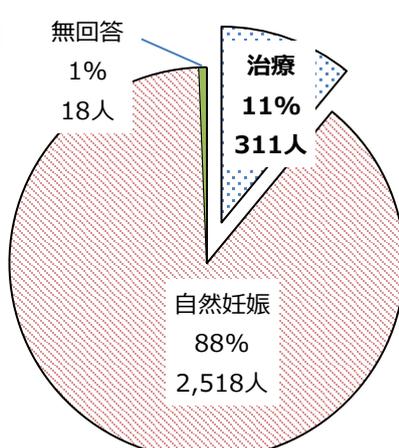
●主な連動事業

03「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援

●主担当部

産業経済部

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる										
優先課題	(1)未婚率の上昇										
施策	②安定的な雇用と収入の確保										
事業	No.5 事業所内保育施設の設置支援										
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートにおいて、「少子化に歯止めをかけるために前橋市が行うべき取組」を尋ねたところ、最も多い回答は「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」(58.3%)であった。 ・子育て期における女性の就労継続や再就職を促進するためには、子どもの預け先確保が重要であり、土日や夜間の対応を含めた環境整備が望まれている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てと仕事の両立支援に向けた事業主の取り組みを促すため、事業所内保育所を新設しようとする事業所に対して支援をする。 ・また、大手企業のみならず、地域の中小企業や工業団地内企業による共同保育所の設置や、外部委託による運営を奨励する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在 11 箇所（うち病院が 7 箇所）の市内事業所内保育施設数が増加し、従業員の仕事と家庭の両立のための職場環境が整備されることにより、継続的な雇用と安定収入の確保が図られる。 											
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した制度周知 群馬労働局（国の助成金を申請した市内事業所）、群馬県（いきいき G カパニ認証事務所）、前橋商工会議所（会員事業所）、保育関係団体等 ・市内企業や市民と協働した機運の醸成 											
<p>●短期・中長期の工程表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>緊急的取組(27 年度)</th> <th>28 年度</th> <th>29-31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・調査研究、要項作成</td> <td>・制度の周知 ・事業実施</td> <td>・設置に向けた市内企業への PR</td> </tr> </tbody> </table>				緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度	・調査研究、要項作成	・制度の周知 ・事業実施	・設置に向けた市内企業への PR		
緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度									
・調査研究、要項作成	・制度の周知 ・事業実施	・設置に向けた市内企業への PR									
<p>●重要業績指標（KPI）</p> <p>新規設置数（助成実績）の累計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>0 件</th> <th>H31 年度</th> <th>3 件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				現状値	0 件	H31 年度	3 件				
現状値	0 件	H31 年度	3 件								
<p>●事業イメージ</p> 		<p>●主な連動事業</p> <p>●主担当部 産業経済部 福祉部</p>									

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる														
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少														
施策	③不妊・不育支援														
事業	No.6 不妊・不育治療の支援														
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩婚・晩産化の影響等により、妊娠したくてもできない「不妊」、また、妊娠はするが流産・死産・新生児死亡などを繰り返し、子どもを持ってない「不育」に悩む夫婦が増えている。前橋市でも妊婦のうち 10%以上が治療を経て妊娠にいたっているという結果があり、実際に治療している人はもっと多いと考えられる。 ・不妊・不育治療にかかる夫婦の経済的・精神的負担は大きいことから、経済面での支援と精神的サポート、不妊・不育に関する社会の理解が必要である。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫婦の経済的・精神的な不安を軽減し、安心して治療に臨める環境を整えるため、現状の不妊治療費助成の拡充、及び不育治療費の一部助成、男性向け不妊治療を新たに実施する。あわせて不妊・不育症および支援制度についての周知を幅広く行う。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育症に悩む夫婦の経済的・精神的な負担を和らげ、希望をもてるような体制を整える。また、不妊・不育症に対する市民や企業など、社会の理解を高める。 															
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言） ・関係機関（医療機関、学校・企業ほか）と連携した制度周知 															
●短期・中長期の工程表															
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度													
<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成の充実検討 ・男性不妊治療費助成制度の検討 ・不育治療費助成の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成の拡充実施 ・男性不妊治療費助成の実施 ・不育治療費助成の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業のブラッシュアップ ・不妊対策や助成事業の啓発 													
●重要業績指標（KPI）															
不妊治療費助成人数															
現状値	一般不妊治療 351 人 特定不妊治療 219 人 男性不妊治療 -	H31 年度	一般不妊治療 380 人 特定不妊治療 240 人 男性不妊治療 10 人												
<p>●参考データ</p> <p>「自然妊娠」と「治療して妊娠」の割合（前橋市） <small>（H26 母子手帳発行時アンケートより）</small></p>		<p>●主な連動事業</p> <p>07 妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発</p>													
 <table border="1"> <caption>「自然妊娠」と「治療して妊娠」の割合</caption> <thead> <tr> <th>妊娠タイプ</th> <th>割合</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然妊娠</td> <td>88%</td> <td>2,518人</td> </tr> <tr> <td>治療</td> <td>11%</td> <td>311人</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1%</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>		妊娠タイプ	割合	人数	自然妊娠	88%	2,518人	治療	11%	311人	無回答	1%	18人	<p>●主担当部</p> <p>福祉部</p>	
妊娠タイプ	割合	人数													
自然妊娠	88%	2,518人													
治療	11%	311人													
無回答	1%	18人													

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少
施策	③不妊・不育支援
事業	No.7 妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発

1. 目的

- ・現在、晩婚・晩産化などの理由により、不妊・不育に悩む夫婦は増加している。
- ・医療技術の向上により出産可能年齢は上昇しているが、医学的には男性、女性ともに妊娠・出産には適した年齢があること、30 歳代半ば以降は年齢が上がるにつれて様々なリスクが相対的に高くなるとともに、出産に至る確率が低くなっていくことが指摘されている。
- ・このことから、子どもをのころから妊娠・出産に対して正しい知識を得るとともに、子どもを産み・育むことの素晴らしさを伝えていくことが必要である。

2. 手段（事業展開）

- ・義務教育期より段階に応じた「妊娠・出産・育児」に関する教育に加え、その他若い世代に対しても正しい情報・プラスイメージをもてるよう伝え、学べる機会を提供する。

3. 将来構想

- ・妊娠・出産に関して特に若い世代が正しく理解し、子どもを産み・育てたいという人が増加する。

- 地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）
- ・関係機関（医療機関、学校、企業ほか）と連携した検討および事業実施

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
・事業内容の検討	・関係機関と連携した事業実施	・関係機関と連携した事業実施 ・広報活動

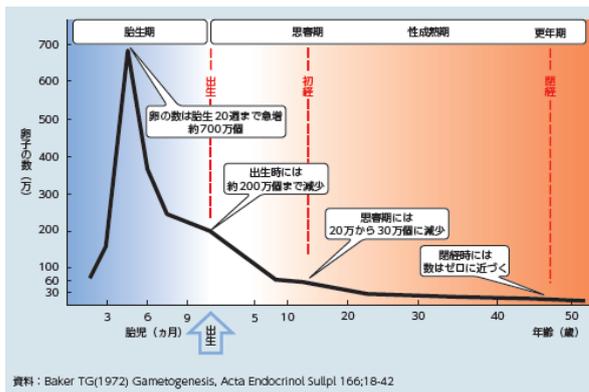
●重要業績指標（KPI）

妊娠・出産に関する講座開催数

現状値	—	H31 年度	5 件
-----	---	--------	-----

●参考データ

女性の加齢による卵子の数の変化（平成 25 年版厚生労働白書）



●主な連動事業

06 不妊・不育治療の支援

●主担当部

福祉部
健康部
教育委員会事務局

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少		
施策	④2 人目の壁打破		
事業	No. 8 「子育て世代包括支援センター」の充実		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱体化しており、子育て世帯の孤立感や負担感が強まっている。育児に関する悩みや問題が多様化する中で、妊娠・出産・育児と切れ目のない包括的な支援の実施が求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市では、妊娠・出産・育児における相談や支援を目的とするワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」を整備し、関係機関と連携した支援を実施している。 母子保健コーディネーターや保育コンシェルジュを配置し、支援体制の充実を図るとともに、多くの市民が気軽に利用できるよう広く周知を行う。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターを中心に、関係機関が連携し、発達相談や就労相談、福祉相談等を含めた総合的な子育てに関わる相談に応じ、切れ目のない総合支援を提供する。 			
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言） ●事業推進における関係機関との連携（医療機関（産科等）、児童相談所、子育て支援機関、利用者支援実施施設、ジョブセンターまえばし等） 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	
<ul style="list-style-type: none"> ●保健師などによる母子相談・支援 ●関係機関との連携(5歳児就学前健診等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●母子保健コーディネーターの配置 ●保育コンシェルジュの配置 ●センター機能の強化・周知 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援体制の充実 	
●重要業績指標（KPI）			
●利用者アンケート（センター開設後の窓口利用アンケートで「満足した」人の割合）			
現状値	—	H31年度	100%
<p>●事業イメージ</p>			<p>●主な連動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 03「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援 06 不妊・不育治療の支援 09 産後ケア 10 病児・病後児保育の充実 11 放課後児童クラブの充実
			<p>●主担当部</p> <p>福祉部</p>

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少
施策	④ 2 人目の壁打破
事業	No. 9 産後ケア

1. 目的

- ・核家族化等により赤ちゃんと身近に接する機会が減少した世代は、育児の基本手技や赤ちゃんの生理などの基礎知識が不足しており、産後の子育てに対する不安が大きい。
- ・里帰り出産などのサポートが得られない方も増加しており、「産後うつ」なども社会問題として加えられつつあることから、産後の育児支援の充実が求められている。

2. 手段（事業展開）

- ・産後ケアに対する事業実施スキームについて関係団体（産科等の医療機関や子育て支援団体等）と検討し、実施する。

3. 将来構想

- ・専門機関を中心に、様々な産後ケア（母乳相談、育児相談、休養等）の実施により、産婦の不安や負担の軽減を図る。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・事業実施に向けた検討と事業実施での主体的参加
- ・医療機関（産科等）、助産施設、子育て支援関係団体等との連携

●短期・中長期の工程表

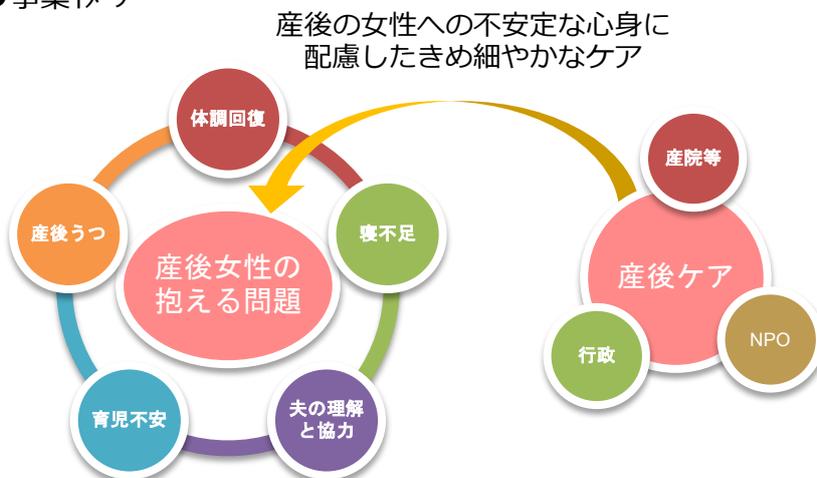
緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
・事業の検討	・実施に向けた体制整備 (コース・実施団体調査)	・産後ケアにかかる各種事業実施

●重要業績指標（KPI）

産後ケア事業の利用件数

現状値	0 件	H31 年度	50 件
-----	-----	--------	------

●事業イメージ



●主な運動事業

08 子育て世代包括支援センターの充実

●主担当部

福祉部

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少					
施策	④ 2 人目の壁打破					
事業	No. 11 放課後児童クラブの拡充					
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に、共働き家庭において、子どもを保育園から小学校に上がる際、子どもを預かってもらえる方法がないことから就労を諦める「小1の壁」が問題となっている。 ・放課後児童クラブでは、両親の共働きなどにより、小学校が終わって児童が家に帰っても面倒をみってくれる人がいない家庭に代わり、専任の支援員が放課後等の生活や遊びの場を提供している。 ・現在、市内57か所で運営しているが、特に児童数の多い学校区では放課後児童クラブ利用希望が高い傾向にあり、施設不足の傾向にある。 <p>2. 手段(事業展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が増加している学校区などを勘案し、小学校区ごとに放課後児童クラブを整備する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの実施施設及び入所児童数の拡充を図り、親が子どもを安心して預けながら働ける環境を整備する。 						
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携(産学官金労言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブは、地域の代表者等による地域運営委員会、社会福祉法人、学校法人、NPO法人により運営が行われていることから、それら関係機関との更なる連携が求められる。 ・加えて、民間事業者による新規設置を促進する。 						
●短期・中長期の工程表						
緊急的取組(27年度)		28年度		29-31年度		
・関係機関との調整		・拡充検討・実施		・拡充検討・実施		
●重要業績指標(KPI)						
放課後児童クラブの設置数、利用者数						
現状値	57か所 2,874人		H31年度		71か所 3,721人	
●参考データ					●主な連動事業	
放課後児童クラブの充実に向けた計画						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
児童クラブ利用希望者(人)	3,968	3,909	3,852	3,772		3,721
児童クラブ利用可能者(人)	2,874	3,054	3,314	3,534		3,721
設置目標クラブ数	57	59	63	67	71	
					●主担当部 福祉部	

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少		
施策	④ 2 人目の壁打破		
事業	No. 12 地域における子育て支援の充実		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内における3歳未満児の約7割は家庭で子育てをしているが、核家族化の進展や地域におけるつながりの希薄化により、孤独感や不安、それに伴う負担を感じる親も多い。 ・本市には、子育て中の親子が集い、子育ての不安や悩みを相談したりできる場として、地域子育て拠点事業や元気保育園子育て応援事業のほか、児童館、公民館における家庭教育学級や子育てひろばなど各地域で多くの場がある。 ・こうした各地域の子育て支援拠点を充実させることで、子育て世代が気軽に交流できる環境を整えることが求められている。 <p>2. 手段(事業展開)</p> <p>子育て支援拠点の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に「元気保育園子育て応援事業」を実施する保育所・保育園などを中心に、児童が遊ぶための遊具を購入・補助し、活動の充実を図る。 ・外遊びや木を使ったおもちゃ遊びなど乳幼児期から木や土など前橋の自然にふれる機会をもつ(木育など)を推進する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親子が地域で安全で楽しく遊べる場や親同士のコミュニケーションの機会を増やすことで、親の子育てに対する安心感を高めるとともに、子どもの健全育成を目指す。 			
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携(産学官金労言) ・前橋市私立保育園長連絡協議会、NPO(まえばし保育ネットワーク、子育て支援団体、木育推進団体)、企業(木材・造園ほか)等との連携 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)		28年度	29-31年度
・関係機関との調整		<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園などへの遊具充実 ・主に私立保育園における木育関連事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業等と連携した事業の充実 ・木育関連事業の実施
●重要業績指標(KPI)			
利用者アンケートによる満足度(4段階中上位2位の割合)			
現状値	—	H31年度	80%
<p>●事業イメージ</p>  <p>子育て支援拠点における活動風景</p>		<p>●主な連動事業</p> <p>●主担当部</p> <p>福祉部 政策部</p>	

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少
施策	④ 2 人目の壁打破
事業	No. 13 近居・三世代同居支援

1. 目的

- ・結婚・出産・子育てに関する市民意識調査によれば、結婚している世帯の両親（配偶者の両親を含む）が近居・同居の場合、子どもの数は増える傾向にある。
- ・「親に孫の成長を見せられる」、「子どもの緊急時にも安心できる」、「親の家事や介助を支援できる」など、距離が近いことによって、日常的に親と子が相互に助け合うことを可能する近居・三世代同居を推進し、子育てと仕事の両立を支援することが求められている。

2. 手段（事業展開）

- ・空き家を活用した近居・同居支援事業（住宅取得・リフォーム補助）
- ・新たな支援制度の検討・実施

3. 将来構想

- ・「結婚・出産」、「住宅購入」、「子供の進学」などを契機に、近居・三世代同居を希望する世帯への支援を充実させ、安心して子育てと仕事が両立できる環境をつくる。

- 地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）
- ・民間住宅事業者や金融機関等と連携した住み替え支援
- ・移住・定住や二地域居住の推進と連動した支援制度の検討 等

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
・空き家を活用した近居・同居支援（住宅取得・リフォーム補助）	・空き家を活用した近居・同居支援（住宅取得・リフォーム補助） ・新たな支援制度の検討・実施	・左記事業のブラッシュアップ

●重要業績指標（KPI）

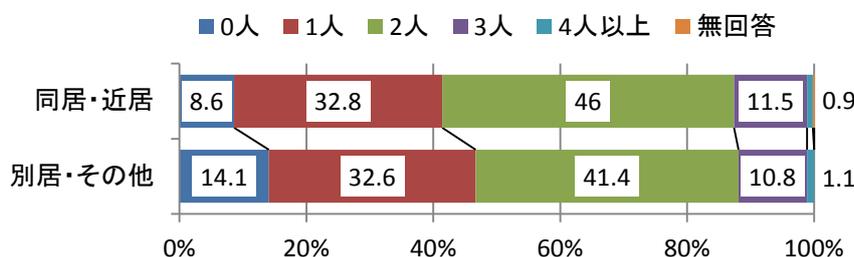
新たな支援制度の創設（累計）

現状値	0 件	H31 年度	1 件以上

●事業イメージ 空き家を活用した近居・同居支援



●参考データ：親が「近居・同居」の場合と「別居」の場合の子どもの数



●主な連動事業

No34
地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の推進

●主担当部

建設部
政策部

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少		
施策	④ 2 人目の壁打破		
事業	No. 14 社会全体で子育てを応援する風土づくり		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートにおいて、「少子化に歯止めをかけるために前橋市が行うべき取組」を尋ねたところ、最も多い回答は「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」(58.3%)であった。 ・「長時間労働の是正」、「ワークライフバランスの推進」、「男性の育児参加促進」など、子育てと仕事が両立できる職場環境の整備に向けた取り組みは多岐に渡るが、その前段にあるべきものは、「社会全体で子育てを応援する風土づくり」である。 ・子どもの価値を社会全体で共有し、子育て家庭への安心感、育児が新しいキャリアになるという価値の創出、地域で子育てを支える機運の醸成などが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 年後の 2025 年に、前橋市が「子育て家庭が選ぶまち」として市内外に認識されることを目指し、子育てに関する本市の将来ビジョンを提言・実行する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの提言に基づく改善アクションが市民（企業・地域・個人等）に波及し、社会全体で子育てを応援する風土が醸成される。 			
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言） ・将来ビジョンの提言に向けたワークショップへの参画 ・将来ビジョンの提言に基づく改善アクションの実行（企業、地域、個人等） 			
●短期・中長期の工程表			
	緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
	・市民意識調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や企業と協働したワークショップ ・子育て支援制度の再構築 ・企業、NPO 等が実施する機運の醸成に向けた活動支援 ・将来ビジョンの提言 	・改善アクションの市内への波及
●重要業績指標（KPI）			
安心して子どもを生み、育てられる環境が整っていると感じる市民の割合			
	現状値（H26 年度）	58.3 %	H31 年度 70 %
●事業イメージ		●主な連動事業	
		<ul style="list-style-type: none"> ●主な連動事業 ●主担当部 政策部 福祉部 	

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少
施策	⑤子どもの育ちを支える教育
事業	No. 15 地域でいきいき学びの場

1. 目的

- ・核家族化の進展や共働き世帯の増加等に伴い、小中学生の放課後・休日における安全な居場所づくりや有意義な時間づくりが求められている。
- ・また、子どもたちの育ちを支えるためには、様々な体験活動をとおして、人間性・社会性を高めていくことが大切であり、地域の中で地域の方々と一緒に活動することが必要である。

2. 手段（事業展開）

- ・本市では、生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援事業を行っている。この事業を拡充し、市内の全ての小中学生を対象に、地域の公民館等において、教員OBや地域住民、学生等による支援のもと、平日は学習活動、休日は地域に根ざす体験的活動やふるさと学習を実施する。

3. 将来構想

- ・地域における学習活動や体験活動を通して、小中学生の社会生活の基礎知識や人との関わりなどの社会性や人間性を育む。
- ・地域をあげて家庭や学校との連携を深めることで、地域コミュニティの活性化にもつなげていく。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・退職校長会や地域で活動する様々な団体との連携により、各会場の指導者や講師等の人材確保や指導体制づくりを進めていく必要がある。
- ・学校支援センターや大学を通じてボランティア人材の確保を図る。

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生への学習支援 (平日週2回程度/2時間) ・小中学生への地域体験活動支援 (休日のうち月1回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業のブラッシュアップ

●重要業績指標（KPI）

参加者アンケート「自分の力が伸ばせたか」の項目が、4段階中上位2位の割合

現状値 (H26)	—	H31年度	80%
-----------	---	-------	-----

●事業イメージ



●主な連動事業

●主担当部
教育委員会事務局

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
優先課題	(2)夫婦間の出生数の減少		
施策	⑤子どもの育ちを支える教育		
事業	No. 16 赤城山ろく里山学校		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は多くの自然や文化に恵まれているが、子ども時代にそれらに触れて学ぶ経験がなければ、「ふるさとが前橋で良かった」、「将来的には前橋に戻って自分の子どもも前橋で教育を受けさせたい」といった、ふるさとへの愛情を育むことはできない。 ・子どもたちが、「地域を知り、地域の人と関わって、ふるさとが好きになる」機会を創出するなど、ふるさと教育を推進することが重要である。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の幼児や小学生を対象に、赤城山ろくの豊かな自然や文化を活かした里山体験活動を実施する。 （大胡地区） 小学校での星空観察、地域産業の体験プログラム 等 （宮城地区） 阿久沢家住宅での昔の生活体験活動、農業体験プログラム 等 （粕川地区） 粕川冒険ランドでの自然体験、地域人材を指導者とするクラフト・棚田学習 等 （富士見地区） 少年自然の家でのふれあいキャンプ、特産品収穫体験プログラム 等 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山体験活動を通じて、学校や家庭のみならず、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進するとともに、様々な子ども同士の交流等を通して、ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもを増やす。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣旨に賛同する新たな事業者やNPO等との連携・協力 （参考）現在の連携先 「大胡地区学校支援連絡会」「阿久沢家住宅を守る会」「木の実幼稚園」「国立赤城青少年交流の家」等 			
●短期・中長期の工程表			
	緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
	・事業内容の検討	・赤城山ろく地域の幼児や小学生を対象とする先行実施	・全市域の幼児や小学生を対象とする本格実施（段階的な拡大）
●重要業績指標（KPI）			
参加者アンケート「体験を通して、地域の良さを感じたか」の項目が、4段階中上位2位の割合			
	現状値（H26）	—	H31年度 80%
●事業イメージ			●主な連動事業
 <p>大胡地区でのキャンプ</p>  <p>粕川冒険ランドでの自然体験</p>			●主担当部 教育委員会事務局

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑤子どもの育ちを支える教育
事業	No. 17 少人数学級の推進

1. 目的

- ・群馬県の施策により、現在の小中学生の学級編成は、小学1・2年生は30人学級、3・4年生は35人学級、5・6年生は40人学級、中学1年生は35人学級となっている。
- ・現行制度では、例えば、小学3・4年生で40人の児童がいる学年では、5年生になったとき1クラスになってしまう。
- ・この環境の変化が、児童・教師双方にもたらす影響は決して小さくないことから、少人数学級の継続が求められている。

2. 手段（事業展開）

- ・小学5・6年の単学級（一学年一学級）を対象に、平成27年度から35人学級編制を実施する。以降は、成果を検証しながら、さらなる少人数学級編制の実施を検討する。

3. 将来構想

- ・少人数学級編制を実施することにより、児童一人一人の実態をきめ細かく把握し、個々に応じた効果的な指導や基礎基本の徹底を図るとともに、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教師が子供たちと向き合う時間を確保する。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・学校支援センターと連携し、授業に地域人材を生かす。
- ・地域行事への参加や交流活動の推進を図り、地域と一体となった学校づくりを目指す。

●短期・中長期の工程表

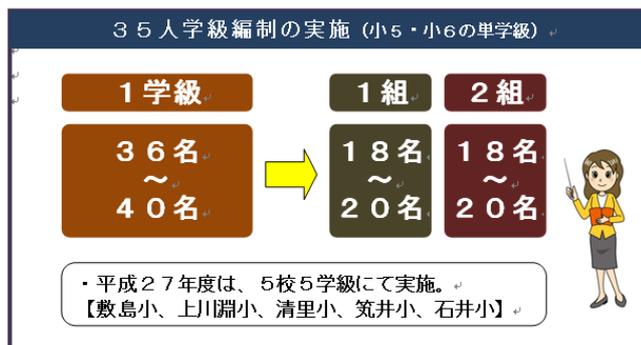
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・小学5・6年の40人学級のうち単学級を35人学級編成（5校）	・小学5・6年の40人学級のうち単学級を35人学級編成（9校予定） ・少人数学級の成果を検証	・小学5・6年の40人学級のうち単学級を35人学級編成 ・少人数学級の成果を検証

●重要業績指標（KPI）

対象学校の教員アンケート「子どもと向き合う時間が増えたか」の項目が、4段階中上位2位の割合

現状値	—	H31年度	80%
-----	---	-------	-----

●事業イメージ



●主な連動事業

●主担当部

教育委員会事務局

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3)若者の総数の減少		
施策	⑤子どもの育ちを支える教育		
事業	No. 18 ICT教育の推進		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各小中特別支援学校には、およそ5,000台の授業用コンピュータが接続されているが、ネットワーク機器が古いと、故障や性能不足によって使用できないものが多い。 老朽化した機器を更新するとともに、タブレット端末等を活用した情報教育の充実を図ることによって、教育の情報化・効率化を進めていく。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教室のICT環境の充実 市内全ての普通教室に、教師用タブレット端末や実物投影機等を整備し、ICT機器を効果的に活用した授業を展開する。 校内LANの無線化 各学校の校内LANを有線LANから無線LANへ拡張することで、校内の教室でもタブレット端末を活用することができる。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人の能力や特性に応じて情報を収集・整理し、お互いに教え・学び合うことにより興味・関心を高め、思わず身を乗り出す授業の実現に向けてICTを活用した教育を推進する。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の活用促進に向けた民間企業との教材連携 災害時における地域での活用 避難所となる各小中学校学校体育館に無線LANアクセスポイントを設置し、災害時には地域住民が自由に利用できるようにする 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	
・2校のEメール校(小学校・中学校)に無線LANを整備	・市内全ての小中学校に無線LANを敷設し、ICT機器の整備	・ICT機器を活用した情報教育の充実	
●重要業績指標（KPI）			
対象学校の教員アンケート「教室のICT環境が充実したことで、“思わず身を乗り出す授業”が実現できたか」の項目が、4段階中上位2位の割合			
現状値	—	H31年度	80%
●事業イメージ		●主な連動事業	
 <p>授業風景</p>		 <p>タブレット端末</p>	
		●主担当部 教育委員会事務局	

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑥市内高等教育機関の魅力向上
事業	No. 19 大学等の活性化

1. 目的

- ・本市は大学・短大（高専を含む）が8校、専修学校・各種学校が38校と高等教育機関に恵まれた環境にある。しかし高校生へのアンケート調査では、進学希望者のうち83.4%が市外を希望しており、市内進学希望は14.5%と低い水準にある
- ・その理由として、「希望する学部がないから（52.2%）」、「就職に有利な学校に進学したいから（34.5%）」が挙げられている。
- ・多様な夢・希望を持った若者を広く受け入れる素地をつくり、大学自体の魅力を向上させていくことで、市内進学者を増やし、若者の流出を食い止める。またその魅力を全国に発信していくことで、多くの若者を呼び込む。

2. 手段（事業展開）

- ・大学、短大、専修学校各種学校との連携強化、連携プログラムやカリキュラムの検討
- ・高等教育機関のPR支援
- ・先進教育機関の誘致検討

3. 将来構想

- ・市内進学希望者が増えることで、若者流出が止まり、さらに市内企業などへ就職につなげることで、若者の定着が図られる。
- ・全国に魅力を発信することで、前橋の「前橋＝教育のまち、夢がかなうまち」というブランドイメージを向上・定着させる。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・大学、短大、専修学校各種学校との連携

●短期・中長期の工程表

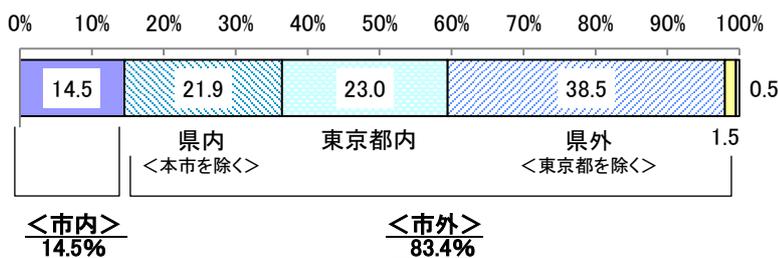
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関との連携強化 ・PR手法の検討 ・先進教育機関の誘致検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション実施 ・誘致に向けた取り組み実施

●重要業績指標（KPI）

市内高等教育機関への進学希望率

現状値	14.5%	H31年度	20%
-----	-------	-------	-----

●参考データ 「希望進路先の所在地」



「市外に進学したい理由」

理由	割合
市内の大学等には志望する学部がないから	52.2%
将来の就職に有利な学校に進学したいから	34.5%
新しい土地で自分の可能性を広めたいから	24.6%
可能な限り難関の学校に進学したいから	17.8%
実家を離れたいから	14.9%

●主な連動事業

●主担当部

政策部、教育委員会事務局

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑦市内大学生等の定着
事業	No. 20 学生の定着促進

1. 目的

- ・市内大学生等へのアンケート調査によれば、就職先に市外を希望する学生が78.3%と多くなっている。要因の一つには、学生が市内企業について知る機会が少ないことが考えられることから、学生と企業とのマッチングの機会を増やすことや、大学・企業・行政が一体となって、人材の育成を図っていくことが必要である。

2. 手段（事業展開）

- ・市内COC+大学である共愛学園前橋国際大学を中心とする産学官民コンソーシアムによる、市内企業への長期インターンシップや学生による地域課題解決型学習を支援する。

3. 将来構想

- ・学生が大学内にとどまるのではなく、地元企業と積極的に関わることによって、地域を知り、地域への愛着を育み、卒業後の地元就職や定着が図られる。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・産学官民によるコンソーシアムの形成
- ・市内民間事業者のインターンシップ受け入れ協力

●短期・中長期の工程表

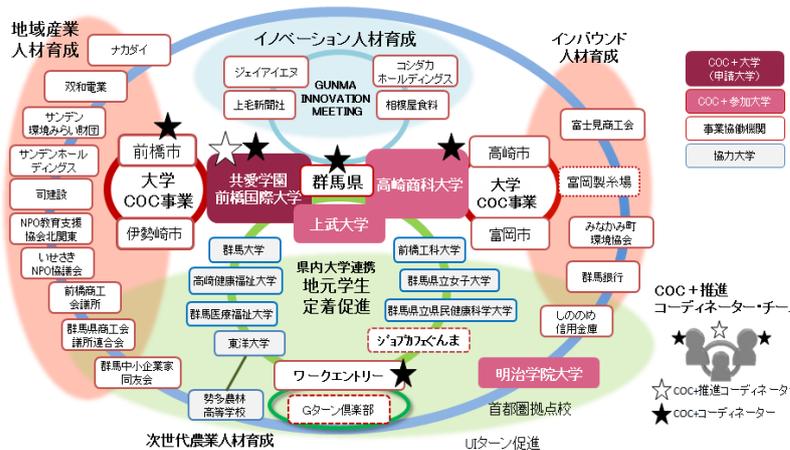
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・産学官民コンソーシアムの形成	・各種プロジェクトの実施 (長期インターンシップ、地域課題解決型学習等)	・左記事業のブラッシュアップ

●重要業績指標（KPI）

COC+事業に基づく市内インターン実施企業数

現状値	2社	H31年度	5社
-----	----	-------	----

●事業イメージ



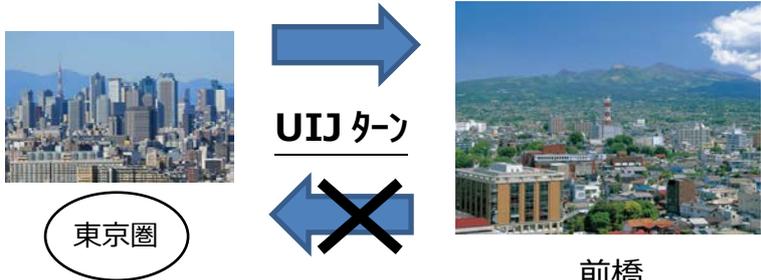
COC+大学を中心とした産学官民コンソーシアムイメージ

●主な運動事業

- No.3 ジョブセンターまえばし
- No.19 大学等の活性化
- No.23 市内企業の人材育成支援

●主担当部

- 政策部
- 産業経済部
- 教育委員会事務局

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する										
優先課題	(3)若者の総数の減少										
施策	⑦市内大学生等の定着										
事業	No. 21 UIJターンの奨励										
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等進学時及び就職時の市外転出により市内事業所へ就職する若者が減少している。一例として、前橋工科大学から県内企業への就職者は25%前後、うち市内企業への就職者は14%前後となっている。 ・こうした流れに歯止めをかけ、若者を地元で定着させる、また一度出て行った若者が地元に戻ってきたいと思ってもらえるような取り組みが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン者（市外から市内大学へ進学しそのまま市内企業に就職した人や、市外から転入し市内企業へ就職した人）及びそれらを雇用した市内企業の双方に奨励金を交付することで、若者の転入・定着を促進する契機の一つとする。 ・UIJターン希望者は、マイナビ等の大手就職サイトから就職情報を入手しているが、登録料金が高価であるため中小企業の登録は難しく、また、独自のHP等が整備されていない事業所も多いことから、就活者が前橋市の中小企業を知る機会がない。本奨励金を企業情報のPRや求人活動に使っていただくことで、市内企業全体のPR力を上げていく。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン希望者の市内企業への情報接触度を高め、地元就職の新たな流れを創出する。 ・群馬県（Gターン倶楽部）との連携強化により、県外大学からのUIJターン希望者へ市内企業の周知を効果的に図る。 ・前橋市独自で市内企業の情報提供環境を整備し、UIJターン希望者の就職活動における選択肢を増やし、市内企業への就職を促進する。 											
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高等教育機関（大学・専門学校等）との連携 ・市外高等教育機関（大学・専門学校等）への働きかけ ・市内企業への周知と理解 											
<p>●短期・中長期の工程表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>緊急的取組(27年度)</th> <th>28年度</th> <th colspan="2">29-31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・調査研究、要項作成</td> <td>・制度の周知 ・事業実施、アンケート調査</td> <td colspan="2">・左記事業のブラッシュアップ</td> </tr> </tbody> </table>				緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度		・調査研究、要項作成	・制度の周知 ・事業実施、アンケート調査	・左記事業のブラッシュアップ	
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度									
・調査研究、要項作成	・制度の周知 ・事業実施、アンケート調査	・左記事業のブラッシュアップ									
<p>●重要業績指標（KPI）</p> <p>奨励金により新たな企業PRや求人活動を実施した企業数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>0社</th> <th>H31年度</th> <th>70社</th> </tr> </thead> </table>				現状値	0社	H31年度	70社				
現状値	0社	H31年度	70社								
<p>●事業イメージ</p>  <p>東京圏</p> <p>前橋</p>		<p>●主な連動事業</p> <p>●主担当部 産業経済部</p>									

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑧ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり
事業	No. 22 ベンチャーへブンまえばしの実現

1. 目的

- ・大学等進学時及び就職時に市外へ転出する傾向が強い一方で、「働き方」や「生き方」が多様化し、地元で働き、新しい事業に挑戦したいという若者が増えている。
- ・こうした希望を後押しし、前橋発の魅力あるしごとを生み出す環境整備が求められている。

2. 手段（事業展開）

- ・「前橋市創業センター」を中心に、各支援機関と連携した一元的な創業支援を実施する。
機能：インキュベーション機能、チャレンジショップ機能、ものづくりラボ機能、交流・拠点機能
施設：インキュベーションオフィス（14室）、チャレンジショップ（テナト・厨房）、ものづくりラボ（3Dプリンター、工作機器等）、セミナー・リースペース、会議室（2室）

3. 将来構想

- ・若者や女性等の創業に対する機運が高まる中、「前橋市創業センター」を中心に各支援機関と連携した一元的な創業支援によって、多くの創業者が産み出される「ベンチャーへブンまえばし」の実現を目指す。
- ・また、廃業を検討している者と新たに起業する者とのマッチングを図る事業承継支援について、各支援機関との連携により充実し、更なる廃業率の改善と開業率の向上を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・創業機運の醸成を図るための民間事業者・各支援機関・学術機関等との連携
- ・各支援機関との実効性ある連携に向け、従来からの連携（創業ネットワークなど）の更なる発展
- ・創業支援の一元化実現に向け、各支援機関との事業の共同実施や支援情報の集約・発信等

●短期・中長期の工程表

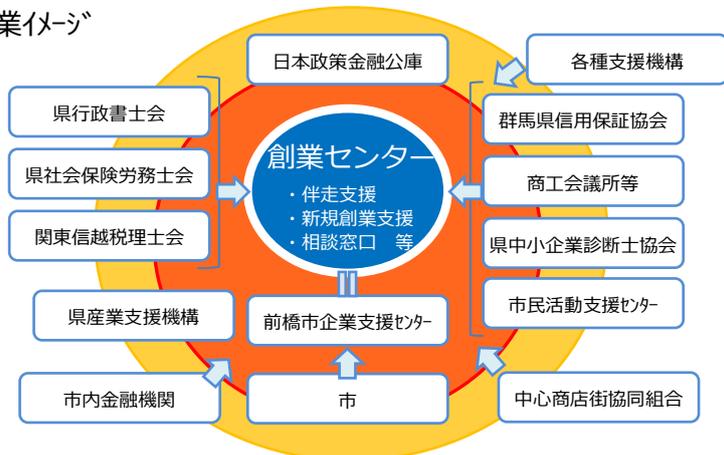
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・「前橋市創業センター」の開設	・入居者に対する創業の伴走支援 ・セミナー等の開催による新規創業者支援 ・各支援機関等との情報共有等	・伴走支援や新規創業者支援等による創業サイクルの実現 ・各支援機関等との連携による支援窓口の一本化

●重要業績指標（KPI）

年間 14 名の創業実現（累計） ※年間 20 名の創業者を支援し、うち 7 割の創業を目指す

現状値	0 人	H31 年度	56 人 (H28~31)
-----	-----	--------	---------------

●事業イメージ



●主な連動事業

●主担当部
産業経済部

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑧ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり
事業	No. 23 市内企業の人材育成支援

1. 目的

- ・市内産業が安定・成長するためには、既存企業の事業継続を円滑にするとともに、企業活動の基礎となる人材の獲得・育成が極めて重要であるが、雇用者に占める非正規雇用率は高い状況が続いている。
- ・これまでも、企業が実施する人材育成への支援や若者の市内企業への就職・定着に向けた支援を実施してきたが、今後は、社会情勢や産業構造の変化を踏まえた産業人材の育成に注力することはもとより、「農商工連携」「医工連携」「高度ものづくり」といった新たなコースに対応することが求められている。

2. 手段（事業展開）

- ・市内企業・業界団体へのヒアリングやアンケート調査等を実施したうえで、本市の現状、事業承継に資する後継者養成や新たなコースに対応した産業人材の獲得・育成支援を検討・実施する。

3. 将来構想

- ・成長が見込める産業分野を推進する人材、企業（経営者）が求める人材、プロフェッショナル人材、企業OB、留学生や外国人など、多様な人材が市内企業で活躍する。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・市内企業における産業人材に関する課題や問題等を把握するため、市内企業の実態調査や情報交換など、企業との連携を深めていく必要がある。
- ・多様化する働き手側のニーズを把握するため、ワークをはじめ、県や関係機関との連携を深めていく必要がある。

●短期・中長期の工程表

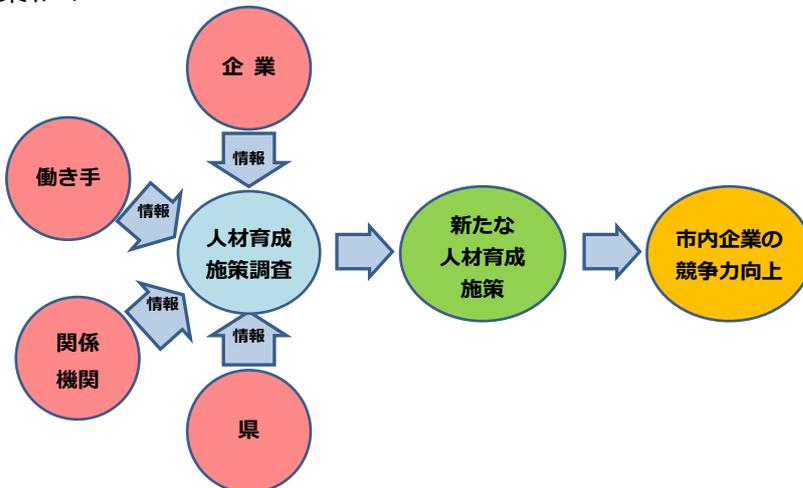
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・事業の検討	・人材育成施策に関する調査 ・労働側のニーズ把握 等	・人材育成支援の市内企業への波及

●重要業績指標（KPI）

人材育成支援制度を利用した事業所数（単年度）

現状値	34社（H26実績）	H31年度	70社
-----	------------	-------	-----

●事業イメージ



●主な連動事業

●主担当部
産業経済部

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する										
優先課題	(3)若者の総数の減少										
施策	⑧ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり										
事業	No. 24 本社機能・バックアップ機能誘致										
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京をはじめとする三大都市圏に企業の本社等の立地が集中していることから、地方で働きたいと思う若者の受け皿となる良質な雇用の場が不足している状況にある。 地方において良質な雇用の場を生み出すためには、三大都市圏以外の地域において、魅力ある事業環境を整備することが重要であり、東京に過度に集中している企業の本社機能等を誘致し、就業機会の創出及び経済基盤の強化を図ることが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の立地・防災の強みを活かしたバックアップ拠点として、東京圏企業の本社または一部機能や研究・研修所等の移転やデータセンター等のバックアップ機能の移転誘致を推進する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏からの本社または一部機能等の移転を、本市における就業機会の創出及び経済基盤の強化につなげる。 											
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社機能の移転及びそれを誘因とする地域経済の活性化は、単独の市町村で完結しないことから、群馬県と連携が重要である。 											
<p>●短期・中長期の工程表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>緊急的取組(27年度)</th> <th>28年度</th> <th>29-31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・群馬県と共同で、移転促進策等を記載した地域再生計画策定</td> <td>・企業等への制度周知 ・計画の実施 等</td> <td>・企業等への制度周知 ・計画の実施 等</td> </tr> </tbody> </table>				緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	・群馬県と共同で、移転促進策等を記載した地域再生計画策定	・企業等への制度周知 ・計画の実施 等	・企業等への制度周知 ・計画の実施 等		
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度									
・群馬県と共同で、移転促進策等を記載した地域再生計画策定	・企業等への制度周知 ・計画の実施 等	・企業等への制度周知 ・計画の実施 等									
<p>●重要業績指標（KPI）</p> <p>東京圏企業の本社または一部機能等の新たな移転（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>0社</th> <th>H31年度</th> <th>2社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				現状値	0社	H31年度	2社				
現状値	0社	H31年度	2社								
<p>●事業イメージ</p>		<p>●主な連動事業</p>									
<p>○中小企業基盤整備機構による債務保証</p> <p>○施設新增設に関する課税の特例（オフィス減税）</p> <p>○従業員雇用の場合の課税の特例（雇用促進税制）</p>		<p>●主担当部</p> <p>産業經濟部</p>									
<p>○地方税の不均一課税（必要に応じて固定資産税を不均一課税：市の優遇制度）</p>											

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3)若者の総数の減少		
施策	⑧ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり		
事業	No. 25 農商工連携による就職支援		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市における65歳以上の農業就業人口割合は64.0%を占めるなど、農業の高齢化は顕著であり、新たな担い手の確保は喫緊の課題である。 今後、農業分野において若者の雇用を増やしていくためには、従来の農学系の学生に留まらず、首都圏をはじめ農業分野に関心をもつ一般大学生等へのアピールが必要である。従来の商業・工業分野に加え、農業分野も合わせた就職支援を実施することが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ジョブセンターまえばしと連携した若者の就農支援 市内外及び首都圏の大学・専門学校等への就農情報の提供や、雇用先となる農業法人等とのマッチング支援を実施する。 群馬県や農業会議等と連携した就農等相談会の実施 農林大学校、中央農業グリーン専門学校など農業関係学校等との情報交換を通じた就農希望者及び雇用就農希望者への支援 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の強みである「農業」が、若者の職業選択の一つになるとともに、就職の受け皿となる農業法人等と連携した就農支援が実現する。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> 川ワーク前橋を含む「ジョブセンターまえばし」との連携 官民が実施する就職イベントとの連携 就職の受け皿となる農業法人等との連携 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	
<ul style="list-style-type: none"> 県と連携した就農相談の実施 農業法人等に対する支援事業の周知 雇用就農者の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 県と連携した就農相談の実施 農業法人等に対する支援事業の周知 就職フェア等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 県と連携した就農相談の実施 農業法人等に対する支援事業の周知 就職フェア等への参加 	
●重要業績指標（KPI）			
雇用就農者の人数（単年度）			
現状値	35人	H31年度	45人
●事業イメージ			●主な連動事業
※調整中			No.3「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援
			No.26 農業の新規参入支援
			●主担当部
			農業委員会事務局
			農政部
			産業経済部

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3)若者の総数の減少		
施策	⑧ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり		
事業	No. 26 農業の新規参入支援		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や担い手不足等により、遊休農地が増えている。 ・今後は、新たな担い手として、新規就農者（個人）を増やすとともに、地域と調和した企業等の農業参入を促進することが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県や農業公社等と連携した新規就農者支援 ・雇用就農者を受け入れられる企業等の参入支援 ・企業誘致イベントへの参加（アグリバード・農業参入フェア等） ・農地中間管理機構へ農地の借り手として応募する新規参入者・企業等に対して、審査と並行して、貸し手希望農地のマッチングを実施 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の新規就農希望や雇用就農者の受け皿となる企業の参入を支援することで、担い手不足を解決するとともに、本市の強みである「農業」をさらに発展させていく。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者及び企業参入相談に対する支援体制整備（群馬県農政課・中部農業事務所・農業公社、農業会議、日本政策金融公庫等との連携） 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致イベントへの参加（アグリバード2015/東京） ・県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致イベントへの参加（アグリバード・農業参入フェア/東京） ・県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談 ・中間管理事業を通じた農地のマッチング ・法改正による企業参入要件緩和の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致イベントへの参加（アグリバード・農業参入フェア/東京） ・県や農業公社等と連携した新規就農、企業参入相談 ・中間管理事業を通じた農地のマッチング 	
●重要業績指標（KPI）			
新規参入者等数（①新規参入者数、②企業参入数）			
現状値	① 1件 ② 1件	H31年度	① 3件 ② 2件
●事業イメージ		●主な連動事業	
※調整中		No.25 農商工連携による就職支援	
		●主担当部 農業委員会事務局 農政部	

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑧ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり
事業	No. 27 エネルギーの地産地消（小規模分散型エネルギーの推進）

1. 目的

- ・本市は畜産が盛んな農業都市であり、家畜の排泄糞尿も多く、また、山林資源にも恵まれており未利用のバイオエネルギーの賦存量が多い。
- ・こうした未利用エネルギーを活用し、地域エネルギー産業を立ち上げることで、雇用を創出し、地域経済の好循環を促す。

2. 手段（事業展開）

- ・道の駅、市庁舎周辺など「市内対象エリア」でのエネルギー需要に対し、地域バイオエネルギー資源を電熱供給し需給バランスを実現させるため、資源のサプライチェーン計画、分散型エネルギーインフラ計画、地域PPSの導入ならびにエネルギーマネジメントシステムの導入について検討する。
- ・その他バイオ（食品残さ、剪定枝）の地域資源も活用しながら、地産エネルギー源の多様化を検討し、持続的なエネルギーの地産地消モデルを創造する

3. 将来構想

- ・バイオエネルギーにより、環境負荷の低い低炭素社会の実現を目指す。
- ・エネルギーの地産地消化に取り組むことで、資金の県外・国外流出を防ぎ、地域経済の好循環を促し、新たな雇用の創出や経済活性化につなげる
- ・災害時でも安定的な電力供給が可能なエネルギー自立都市を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・本事業におけるエネルギー供給源の核となる木質及び畜産バイオ発電事業を実現するためには、事業主体となる民間事業者、農林業者、地元金融機関などの事業参画が不可欠である。
- ・地域PPSやエネルギーマネジメントシステムの導入においても、多くの関係者の連携が重要であり、それぞれが担うべき役割を整理するなかで、事業への参画メリットを明確に示し、広く情報発信することで民間事業者などの積極的な参画を促したい。

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・小規模分散型エネルギー導入可能性調査の実施（総務省委託事業）	・可能性調査に基づき、事業実施へ向けた検討	・各事業の実施

●重要業績指標（KPI）

小規模分散型エネルギーの導入件数

現状値	0件	H31年度	3件
-----	----	-------	----

●事業イメージ



●主な連動事業

- 担当部
環境部
政策部

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑨交流人口の増加
事業	No.28 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」

1. 目的

- ・平成 28 年度の国道 17 号上武道路の全線開通を契機として、「道の駅」を整備し、新たな人の流れを本市に呼び込む。
- ・散在する集客スポット（潜在的な地域資源）をネットワーク化することにより、地域の新たな魅力を創出、発信する。

2. 手段（事業展開）

- ・公民連携での事業実施により、施設整備・運営を効率化
- ・「観光振興」、「農業振興」及び「シティプロモーション」などの機能を導入
- ・地域の伝統行事や市民のソーシャルアクションを実行できる場の整備と仕組みを構築

3. 将来構想

- ・来訪者が、地域資源を体験、体感することにより、本市の認知度が向上する
- ・市内利用者が地域資源（魅力）を再認識することにより、シビックプライドを醸成する
- ・道の駅を核とした共創（民間協働）の取り組みと地域の参画が交流人口増加に繋がり、「地域経済の好循環」として波及する

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・導入機能などについて、商業、物流、観光、農業、メディア、金融、教育機関の有識者及び市民代表の委員で構成する「道の駅設置検討協議会」や、地域との対話により検討を進める。
- ・整備・運営手法では、公民連携による民間活力導入の可能性を探る

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・基本計画の策定（マーケティング調査、事業者参入可能性調査等）	・導入施設の選定、整備・運営手法の選定等	・設計（基本設計・実施設計） ・用地買収、工事

●重要業績指標（KPI）

民間活力導入件数

現状値	0件	H31年度	1件以上
-----	----	-------	------

●事業イメージ



●主な連動事業

● 主担当部
政策部

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑨交流人口の増加
事業	No.29 赤城山ツーリズム

1. 目的

- ・赤城山周辺には豊かな自然環境に加え、観光農園や農産物直売所など体験型・農業系観光資源が点在している。
- ・こうした観光資源を活かし、さらに新たな魅力を発掘することで交流人口の増加を目指す。

2. 手段（事業展開）

- ・グリーンツーリズムやエコツーリズムなどを「赤城山ツーリズム」としてパッケージ化し、魅力をPRする。
- ・赤城山ツーリズムをマネジメントする組織（DMO等）の設立
- ・赤城山山頂レジャーへの新規事業者参入の促進

3. 将来構想

- ・赤城山ツーリズムの推進により交流人口を増加させ、観光分野のみならず、農業など関連分野を含めた地域の活性化を図るとともに、就業人口の増加にもつなげていく。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・本市における観光のマーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを進める組織（DMO的組織）の立ち上げを支援し、民間事業者や関係団体と連携して地域の活性化を図る

●短期・中長期の工程表

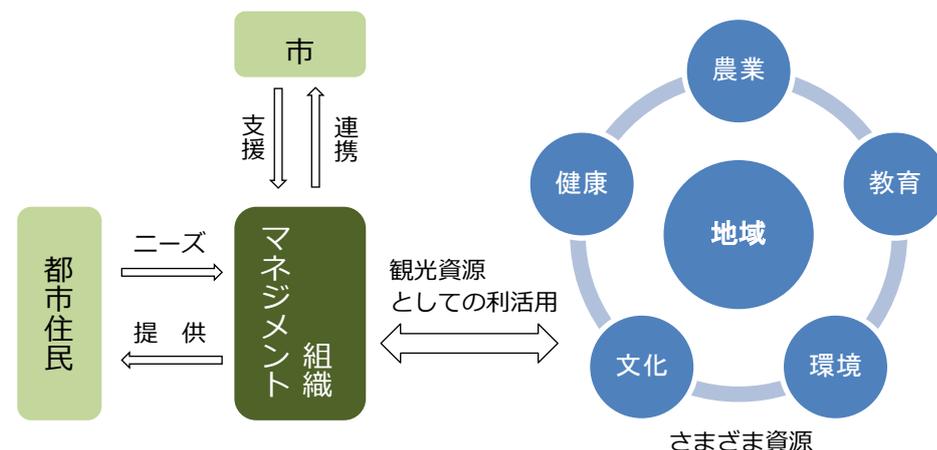
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・グリーンツーリズムモニターツアーの実施	・赤城山ツーリズムのプログラムづくりとモニターツアーの実施 ・赤城山ツーリズムを推進し、地域をマネジメントする組織（DMO等）の設置を検討 ・赤城山山頂レジャーへの新規事業者参入検討	・赤城山ツーリズムをマネジメントする組織（DMO等）の設立 ・赤城山山頂レジャーへの新規事業者参入の促進

●重要業績指標（KPI）

赤城山ツーリズムを通じた交流人口数

現状値	160人	H31年度	250人
-----	------	-------	------

●事業イメージ



●主な連動事業

●主担当部
文化スポーツ観光部

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑨交流人口の増加
事業	No. 30 前橋スポーツコミッション（オリンピック関連誘致）

1. 目的

- ・これまで開催されてきたスポーツ大会は、各競技団体などが中心となって運営を行うことが多く、交流人口の増加や経済活性化などの面を意識した対応が行えていない状況にあった。
- ・スポーツコミッションの体制を整備し、運営支援等を一元的に行うなど官民連携で事業を実施することで、広報手段やその力加を充実させ、観光客の拡大や本市の経済活性化に寄与することを目指す。

2. 手段（事業展開）

- ・前橋スポーツコミッションの設立（H27年度）
- ・市内及び周辺にあるスポーツ資源や観光資源の活用
- ・プロ、アマを問わず、様々な選手が参加するスポーツ大会等の誘致
- ・ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地の誘致

3. 将来構想

- ・プロ、アマを問わず、様々な大会を誘致することで、本市のスポーツに関するシテイルズや関連マーケティング活動をより効果的に展開する。
- ・コミッション活動の活性化により、本市のスポーツ市場の広がりを狙う。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・各競技団体や市内のスポーツ関連企業との連携が求められる
- ・PR効果を最大限に発揮するため、双方向の連携が欠かせない

●短期・中長期の工程表

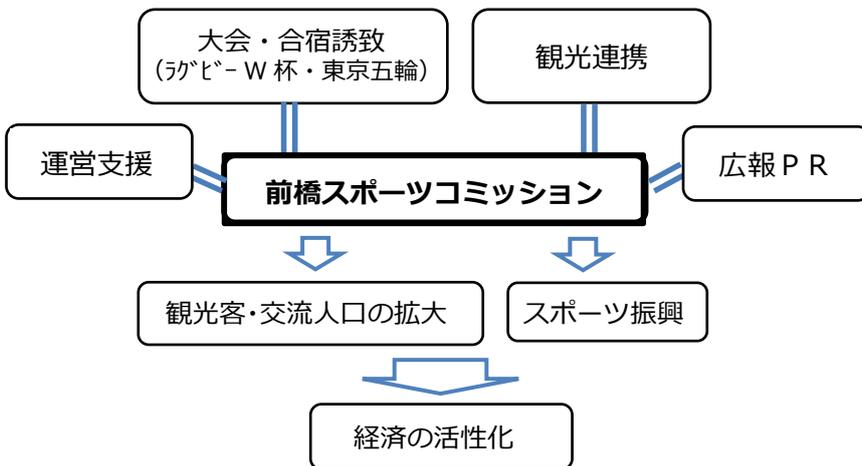
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション設立 ・大会誘致支援 ・観光連携、広報PR ・五輪キャンプ誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会誘致支援 ・観光連携、広報PR ・五輪キャンプ誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会誘致支援 ・観光連携、広報PR ・五輪キャンプ誘致

●重要業績指標（KPI）

大規模大会の開催数及び参加人数

現状値	—	H31年度	12大会（10,000人）以上
-----	---	-------	-----------------

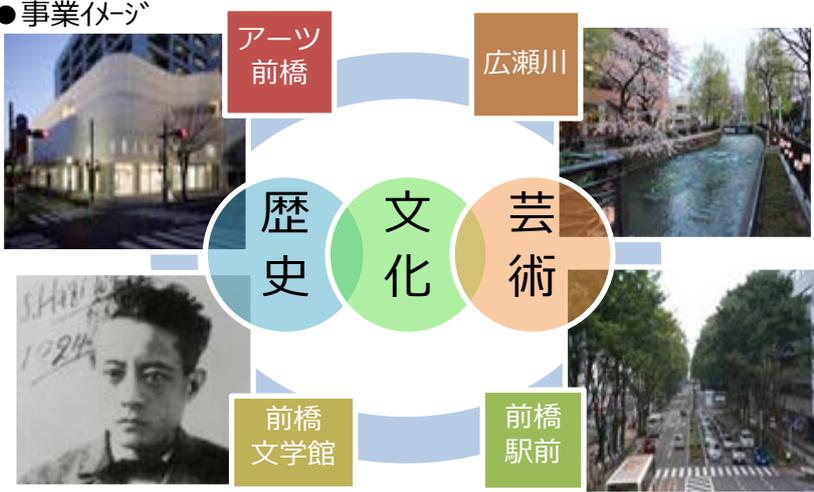
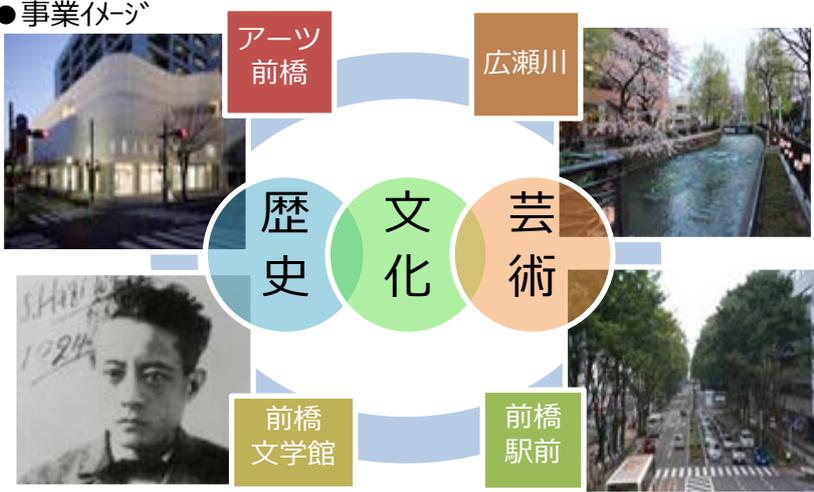
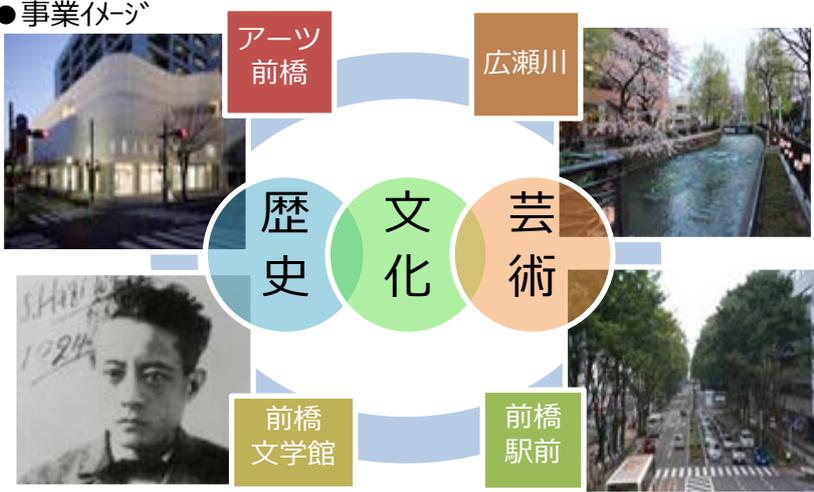
●事業イメージ



●主な運動事業

●主担当部

文化スポーツ観光部

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する										
優先課題	(3)若者の総数の減少										
施策	⑨交流人口の増加										
事業	No. 31 まちなか文化芸術・歴史空間の創生										
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する人々が増えている。 ・本市の歴史、文化・芸術を地域資源として戦略的に活用し、交流人口の増加や移住・定住の促進につなげることが期待される。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地における文化芸術・歴史空間の創生 ・文化芸術施設（前橋文学館・アーツ前橋・広瀬川美術館等）を中心とするまちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔や萩原朔太郎の更なる活用（前橋文学館周辺への萩原朔太郎記念館の移築等） ・まちなかに現存する歴史ある神社・寺院・教会の活用 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の代表的な観光スポットである前橋文学館・アーツ前橋・臨江閣を広瀬川河畔でつなぎ、文化芸術と歴史を核に、歩いて楽しめるエリアとして面的整備を図り、まちなか回遊や居住人口の増加を図る。 											
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術施設間ではもとより、民間事業者や地域住民等と連携した文化芸術活動の推進 											
<p>●短期・中長期の工程表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>緊急的取組(27年度)</th> <th>28年度</th> <th>29-31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・文学館オープンカフェ設置 ・朔太郎記念館移築調査 </td> <td> まちなか文化芸術・歴史空間の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用検討 ・朔太郎記念館移築等工事 等 </td> <td> まちなか文化芸術・歴史空間の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用 ・まちなかマップ等作成 等 </td> </tr> </tbody> </table>				緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文学館オープンカフェ設置 ・朔太郎記念館移築調査 	まちなか文化芸術・歴史空間の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用検討 ・朔太郎記念館移築等工事 等 	まちなか文化芸術・歴史空間の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用 ・まちなかマップ等作成 等 		
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度									
<ul style="list-style-type: none"> ・文学館オープンカフェ設置 ・朔太郎記念館移築調査 	まちなか文化芸術・歴史空間の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用検討 ・朔太郎記念館移築等工事 等 	まちなか文化芸術・歴史空間の創生 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用 ・まちなかマップ等作成 等 									
<p>●重要業績指標（KPI）</p> <p>※調整中</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <p>●事業イメージ</p>  </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>●主な連動事業</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>●主担当部</p> <p>文化スポーツ観光部</p> </td> </tr> </tbody> </table>				現状値	H31年度	<p>●事業イメージ</p> 		<p>●主な連動事業</p>		<p>●主担当部</p> <p>文化スポーツ観光部</p>	
現状値	H31年度										
<p>●事業イメージ</p> 											
<p>●主な連動事業</p>											
<p>●主担当部</p> <p>文化スポーツ観光部</p>											

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3)若者の総数の減少		
施策	⑨交流人口の増加		
事業	No.32 留学生の定着促進		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市には、25 か国 567 人の外国人留学生在住し、今後も一定数の在留が見込まれる。 留学生の半数は日本国内での就職を希望しているが、さまざまな問題から就職がかなわず、希望者の約半数が帰国するなどしてあきらめている現状にある。 これら人材の定着・活用施策を講じることで、留学生の能力を生かし、外国人観光客の誘致（イバウト）や地域経済・社会への寄与を目的とする。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語化の推進、日本語学習支援、地域活動への参画促進 外国人観光客獲得に向けた協働事業の検討 前橋市国際交流協会、市内各種学校や学生シニア等との連携、事業検討 企業、学校との連携により「働く+学べる（デュアルシステム）」導入の検討 留学生交流拠点整備事業コンソーシアム協議会（群馬大学）とジョブセンターまえばしとの連携により、企業と留学生を橋渡しする <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人や留学生が就職・定着し、新たな地域経済・社会の担い手となり、その考えや能力をまちづくりや観光の施策に生かしていく。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生の地域への定着を図るためには、学校などのほか、経済団体、自治会、NPO などの参画が求められる 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度	
<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム協議会への参加 各大学の留学生数調査 留学生交流事業調査 	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム協議会への参加 NPO 等との協議 留学生支援方法調査 	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム協議会への参加 NPO 等との協議 留学生支援方法調査 	
●重要業績指標（KPI）			
市内留学生の数			
現状値	567人	H31年度	600人
●事業イメージ			
●主な連動事業		●主担当部 文化スポーツ観光部	

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑩移住・定住促進
事業	No.33 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進

1. 目的

- ・東京在住者の今後の移住に関する意向調査（国調査）によれば、東京在住者の4割が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。特に、10～30代女性は「結婚・子育て」をきっかけとした「地元へのUターン」を、30代男性は転職や退職などをきっかけとした「Iターン」を目的に移住を考える人が多いとされている。
- ・一方で、出身地以外への地方への移住（Iターン、Jターン）を考える人の4割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。「何かを変えたい」という移住者のこの「何か」を的確に掴むことを目的に、個々の移住希望者のライフスタイルに対応した、より暮らしや生活に直結する相談・支援の実施が求められる。

2. 手段（事業展開）

- ・環境、教育、福祉、防災など「暮らし」にフォーカした情報の充実
- ・移住相談会や移住先輩者によるイベント開催
- ・地域づくりネットワークや移住コンシェルジュを核としたきめ細かな相談・支援
- ・一定期間実際に住んで体験してもらう「お試し移住」の検討・実施
- ・ダブルプレイ（二地域居住）に対する支援の検討・実施

3. 将来構想

- ・都市部と山間農村部が共存し多様なライフスタイルが実現可能である点に加えて、充実した医療・教育・食環境など本市の強みを活かした積極的かつ適確なプロモーションを行い、「選ばれる都市」を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・移住希望者のニーズにきめ細かく対応するためには、自治会組織等の地域づくりネットワークや、市民や企業など民間ネットワークをはじめとする「地域の連携・協力」が欠かせない
- ・移住の前提となる「働き口」の確保については、産業界や金融機関等との連携が期待される

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
<ul style="list-style-type: none"> ・移住コンシェルジュの配置 ・県等主催の移住相談会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住情報の充実 ・地域づくりネットワークを核としたきめ細かな相談・支援体制の構築 ・お試し移住の検討・実施 ・ダブルプレイ（二地域居住）の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業のブラッシュアップ

●重要業績指標（KPI）

移住相談件数

現状値	20件	H31年度	50件
-----	-----	-------	-----



移住コンシェルジュ(手前右)による相談会



都市と農村の融合が本市の魅力の一つ

●主な連動事業

- 主担当部
政策部

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少
施策	⑩移住・定住促進
事業	No. 34 スローシティ・スローライフの推進

1. 目的

- ・「スローシティ」運動とは、地方都市の生活・文化・歴史を再評価し、スローな生活と環境を尊重した新たなまちづくりを進める取り組みである。
- ・人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する人々が増えていることから、こうした理念に共感する人々の移住・定住をはじめ、新たなまちづくりの手法として活用することが期待されている。

2. 手段（事業展開）

- ・チッタスロー協会[※]と連携し、スローシティ・スローライフを推進する。
[※]チッタスロー（Citta Slow）とは、イタリア語でスローシティを意味する。チッタスロー協会には、イタリア国内の75都市のほか、全世界で28か国（イタリア・フランス・イギリス・韓国・中国など）182の都市が加入
- ・食のブランド化、地産地消の推進、リサイクルをはじめとする環境対策などを通じて、市民全体のスローシティへの意識向上を図る。

3. 将来構想

- ・豊かな自然や地域固有の伝統文化など、本市の魅力を「スローシティ・スローライフ」としてパッケージ化し、効果的に発信することで、都市ブランドの向上、交流人口の増加、移住・定住の促進等につなげていく。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・チッタスロー協会（本部：イタリアのルガネーロ市）との連絡調整
- ・チッタスロー協会の理念に賛同する、企業・大学などとの連携
- ・国際社会への発信（国際交流団体との連携）

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・チッタスロー協会への加盟	・チッタスロー協会と連絡調整 ・本市の指針（構想）の検討	・チッタスロー国際会議へ参加 ・本市の指針（構想）の完成

●重要業績指標（KPI）

移住相談件数

現状値	20件	H31年度	50件
-----	-----	-------	-----

●事業イメージ



●主な運動事業

●主担当部

文化スポーツ観光部

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3)若者の総数の減少		
施策	⑩移住・定住促進		
事業	No. 35 地域おこし協力隊の活用		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前橋市外の若者に地域づくりに関わってもらうこと（直接体験）で、本市の魅力を伝え、ひいては定住につなげていく。 ・市外の人材を活用することで、地域の魅力を市外にPRしてもらう。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏（東京、神奈川、千葉）から、前橋市のために活動したいという20代～30代の若者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、地域づくり等に関わってもらう。 ・市内の地域づくり協議会等の人的支援をはじめ、若い世代の住民との交流を通じ、市の地域づくり全体のサポートを行う。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい地域づくりの人材が活躍することで、同様の人材が地域内外から発掘でき、地域が活性化することが期待できる。 			
<p>●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくり」には、決まった手法はないため、民間事業者をはじめ様々な「つながり」を作り、地域づくりにつなげていく必要がある。 ・地域おこし協力隊となった者が、担当する地域のために必要と考える民間事業者等と積極的に連携して、より良い地域を作る取り組みを後押しすることが必要である。ただし、「地域づくり」はあくまで「住民主体」であり、それを常に念頭に活躍できる人材を活用する必要がある 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)	28年度		29-31年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計 ・地元説明 ・募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・採用 ・活動開始
●重要業績指標（KPI）			
地域おこし協力隊の前橋への移住（定住）率			
現状値	0%	H31年度	50%超
●事業イメージ		●主な連動事業	
<pre> graph TD A[地域づくり協議会] -- "各種地域づくり事業" --> B[地区] B -- "地域住民や、地域づくり協議会等各種団体と連携" --> C[地域おこし協力隊] C -- "協力・支援" --> A D[市] -- "雇用" --> C </pre>		●主担当部 市民部	

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3)若者の総数の減少		
施策	⑩移住・定住促進		
事業	No. 36 民間共創の推進		
<p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会の到来により、将来的な人口と税収の減少が見込まれる中、行政があらゆる公共的サービスを提供することには限界がある。 これまでのように公共的サービスを行政のみが担う「自治体経営」から、本市の産業界・行政・大学・金融機関・労働団体・言論界・市民といった多様な主体が問題意識を共有し、課題の解決や地域の魅力を高めるための取り組みを一つでも多く実行していく「地域経営」へ革新を図ることが求められている。 <p>2. 手段（事業展開）</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民連携による都市の魅力アップ推進（都市魅力アップ共創推進事業） 社会貢献活動（CSR）に意欲のある企業・団体等の取り組みを広く募集し、官民連携による新たな取り組みにより本市の魅力アップや企業PRを図る。 小さな拠点づくりの支援 買い物弱者問題をはじめとする新たな社会問題に対し、小学校区などの基礎的な生活圏で、生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ・サービスの循環を図る新たな地域運営の仕組みである「小さな拠点づくり」を支援する。 ソーシャルアクションの支援 個人や団体が主体となり社会の課題を解決するソーシャルデザインを提案し、具体的に行動する仕組み（ソーシャルアクション）を支援する。 <p>3. 将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動（CSR）の効果的な展開やソーシャルアクションの成熟により、「前橋を盛り上げたい」、「前橋を良くしたい」、「前橋市民を幸せにしたい」という思いを地域内の多様な主体が共有できるよう促すことで、地域課題の解決やコミュニティの創出を目指す。 			
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言） <ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決や魅力創出に向けた企業や団体、個人との連携 			
●短期・中長期の工程表			
緊急的取組(27年度)		28年度	29-31年度
<ul style="list-style-type: none"> ●都市魅力アップ共創推進事業 ●ソーシャルアクション発掘・支援 		<ul style="list-style-type: none"> ●都市魅力アップ共創推進事業 ●ソーシャルアクション発掘・支援 ●小さな拠点づくりの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●左記事業のブラッシュアップ ●新たな官民連携方策の検討・実施
●重要業績指標（KPI）			
都市魅力アップ共創推進事業（累計）			
現状値	5件	H31年度	25件
<ul style="list-style-type: none"> ●事業イメージ <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>前橋二番</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>前橋〇〇特区</p> </div> </div>			<ul style="list-style-type: none"> ●主な連動事業 ●主担当部 政策部

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(4)要介護等認定者率の上昇
施策	①生涯活躍のまちづくり
事業	No. 37 健康寿命の延伸

1. 目的

- ・本市の高齢化率は26.6%（2015年3月末）であるが、団塊世代が後期高齢者となる2025年には、高齢化率は29.1%まで上昇すると推計されている。
- ・また、高齢者に占める要介護認定率の割合は直近で18.0%（2014年9月）であるが、今後も認定者率は上昇していくことが懸念されている。
（H29：20.1%→H32：21.6%→H37：23.1%）
- ・壮年期（40-64歳）における「脳血管疾患対策」及び「糖尿病の発症予防・重症化予防」を軸とした健康づくりと、高齢期（65歳～）における介護予防活動の推進により、要介護認定者率の上昇を抑え、健康寿命の延伸を目指す。

2. 手段（事業展開）

- ・活動量計を使った健康づくり事業の推進
- ・介護予防センターの養成（2015年：603名 → 2020年目標：1,000名）
- ・ピョン体操クラブの活動推進（2015年11月：35グループ → 2020年目標：80グループ）
- ・介護予防活動ポイント制度の拡充（2015年11月：800名 → 2020年目標：1200名）

3. 将来構想

- ・介護予防センターが中心となり、地域包括支援センターの圏域ごとに、地域の実情に合わせた介護予防事業を実施する。ピョン体操クラブによる活動や介護予防活動ポイントを推進するほか、高齢者同士の交流の場を増やしていくことで、意欲ある高齢者が生きがいをもって社会参加できる環境を整備し、要介護認定者率の上昇に歯止めをかける。

- 地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）
 - ・地区保健推進委員会や食生活改善推進委員会等の地域団体と連携した生活習慣の改善
 - ・各種介護予防活動への市民参画

●短期・中長期の工程表

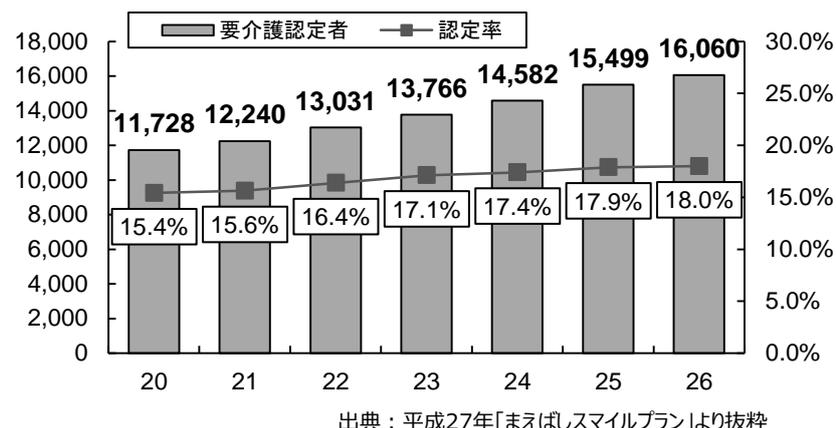
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・ピョン体操クラブ立ち上げ支援 ・活動量計を使った健康づくり	・地域包括ケアシステム構築	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施

●重要業績指標（KPI）

要介護認定者率

現状値	18.0%	H31年度	20.0%以内
-----	-------	-------	---------

●参考データ：要介護等認定者数・認定率の推移



●主な運動事業

- 主担当部
 - 健康部
 - 福祉部

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3)若者の総数の減少、(4)要介護等認定者率の上昇
施策	⑪生涯活躍のまちづくり
事業	No.38 大学退職教員等の知識や技術の継承

1. 目的

- ・人生 100 年時代を見据え、意欲ある高齢者がそれまで培った能力や経験を生かし、生涯現役で活躍し続けられることは、本人と社会の双方にとって望ましい。
- ・中でも、産学連携に取り組んできた実績ある大学退職教員や企業 OB 研究者等の豊富な知識と人脈を活用し、市内企業の技術開発等へ還元することができれば、現在、市が取り組んでいる産学官連携の取り組み（新製品・新技術開発支援制度や御用聞き型企業訪問など。以下、「既存事業」という。）を大きく飛躍させることができる。

2. 手段（事業展開）

- ・「(仮称) 知の継承支援センター」を設置し、意欲ある大学退職教員や企業 OB 研究者等とその知識や技術を生かしたい企業とのマッチングを進める。
- ・国内外の大学や研究機関等との先駆的な連携と英知の結集を主導するとともに、既存事業との融合を図り、企業が求めるイノベーションサイクルの効率化を支える。

3. 将来構想

- ・大学との連携に加え、広く国の研究機関等の研究者やその退職者、ポスドクターの招聘や連携も構想できるものとする。
- ・同センターを、本市の産業発展の中核を担う人材を輩出する人材育成の拠点とし、さらには、産学官連携の拠点としても機能していくことを目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・大学や研究機関等との連携（人材の登録等）
- ・市内企業との連携（共同研究に向けた企業ニーズや課題の共有等）

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・事業設計	・事業化準備 1. 運営体制の確立 2. 大学への支援要請 3. 企業への要請等	・事業化推進 1. 研究受託・共同研究促進 2. 国の競争的資金の獲得 3. イノベーション創出等

●重要業績指標（KPI）

- ①大学退職教員等の登録数（累計）
- ②企業からの受託研究数（年間）

現状値	① 0 名 ② 0 件	H31 年度	① 150 名 ② 30 件
-----	----------------	--------	-------------------

●事業イメージ



●主な連動事業

●主担当部
産業経済部
政策部

基本目標	1・2 共通
優先課題	(2)(4)共通
施策	⑪生涯活躍のまちづくり
事業	No.39 ICT を活用した健康づくり

1. 目的

・ICT を活用し、これまでさまざまな部署・機関で保管されていた健康情報等を集約することで、子育て環境の充実や健康意識の向上を図る。

2. 手段（事業展開）

・本人認証にマイナンバーカードを用いるなど様々な環境下で、地域共通プラットフォーム上に母子健康情報を集約した「母子健康情報サービス」を構築する。

3. 将来構想

・将来的には、対象年齢を拡大し、バイタル情報記録等を取り込みながら「生涯健康ポータル」を目指すとともに、緊急時利用などにも活用できる仕組みを構築する。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

・ICT を活用した健康づくりの効果的な推進を図るため、一般社団法人 ICT まちづくり共通プラットフォーム推進機構、前橋工科大学や本市周辺の大学、研究機関等と連携・協力しながら、事業の具現化に努めていく

●短期・中長期の工程表

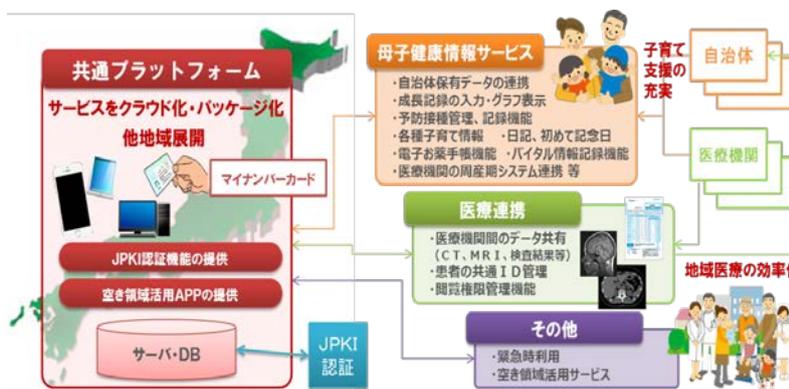
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
<p>・マイナンバーカードを想定した認証機能等により本人認証をした上で、市民や医療関係者等の参加者が情報を参照する仕組みとする。特に母子健康情報サービスを中心に期間とモニター数を拡充して効果を検証する。</p>	<p>・一般社団法人 ICT まちづくり共通プラットフォーム推進機構が構築し、運営する母子健康情報サービスに参画し、市民の健康保持に資するとともに、他地域への横展開と参加機関等の拡充を図る。</p>	<p>・母子健康情報サービスの運用 ・母子健康情報サービスを中核とした「生涯健康ポータル」の構築推進</p>

●重要業績指標（KPI）

サービスの利用満足度や将来への期待度などの数値満足度（参加者への事後アンケート結果）

現状値	70%	H31年度	80%
-----	-----	-------	-----

●事業イメージ



●主な連動事業

●担当部

政策部
福祉部
健康部

基本目標	2若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(4)要介護等認定者率の上昇
施策	⑩生涯活躍のまちづくり
事業	No.40 前橋版CCRCの推進

1. 目的

- ・生涯活躍のまち（CCRC）は、東京圏等の元気な高齢者や中高年層（アクティブシニア）が地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域のことをいう。
- ・前橋版 CCRC 構想は、国の構想をさらに拡大し、医療・健康都市としての強みを十分に発揮しながら、全市域を対象に、「市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち」の実現を目指す。

2. 手段（事業展開）

- ・前橋版 CCRC 構想実現には、市内の日常圏域に CCRC の拠点が求められるが、第 1 弾として、前橋赤十字病院跡地を候補として、今後の市内各所での展開に資するモデル構築を目指す。
- ・地元の建設・不動産、大学、医療福祉機関、NPO 等によるコンソーシアムを形成し、医療・福祉を中心に、学び・生涯学習、社会活動といった各種メニューを機能として備えた拠点型 CCRC を整備し、アクティブシニアだけでなく子育て世代を含めた、東京圏からの移住を推進させる。
- ・日赤跡地 CCRC は、移住者だけでなく市民誰もが利用できる拠点とし、医療・福祉サービスの向上や多世代交流を促していく。

3. 将来構想

- ・CCRC 設置に伴う医療介護福祉人材の需要増などから、仕事を生み出し、若者の移住・定住を促進させる。
- ・既存の地域包括ケアシステムとの連携や多世代交流や地域との関わり、新たな産業の創出を通じて高齢者がいきいきと生活できるだけでなく、子育て世代も安心して便利な暮らしを送れる社会の実現を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・多様なメニューを提供するため、民間事業者、NPO、大学、医療福祉機関の協力が欠かせない。
- ・民間主導で推進していくためにも、資金調達が課題であり、金融機関との連携が求められる。

●短期・中長期の工程表

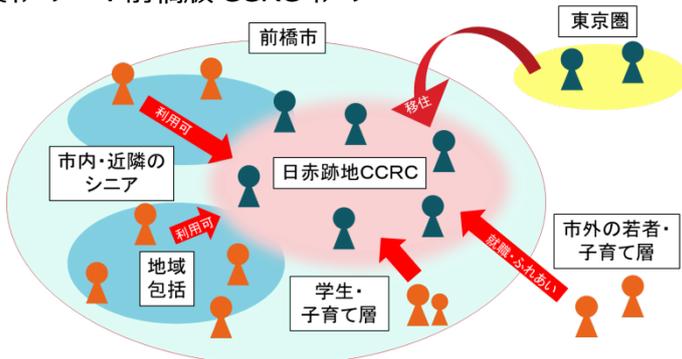
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・基礎調査の実施	・基本構想・基本計画策定	・事業主体の設立 ・事業開始

●重要業績指標（KPI）

新たな CCRC 拠点の整備

現状値	0 拠点	H31 年度	1 拠点
-----	------	--------	------

●事業イメージ：前橋版 CCRC イメージ



●主な運動事業

●担当部
政策部

基本目標	1・2 共通
優先課題	(1)(2)(3)(4)共通
施策	⑫都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成
事業	No. 41 都市のコンパクト化

1. 目的

- ・人口減少社会においても、持続可能な都市であり続けるためには、医療・福祉施設、商業施設、住宅などがまとまって立地する「都市のコンパクト化」と、拠点間を公共交通で結ぶ「交通ネットワーク形成」を同時に進めることが求められている。
- ・加えて、駅を中心とする都市のコンパクト化を実現するためには、魅力ある中心市街地の形成がであり、ロード・リフト両面からまちの魅力を高めていく必要がある。

2. 手段（事業展開）

- ・都市全体を見渡したマスタープランである「立地適正化計画」を策定する。
- ・都市機能の集約に向け、民間主導の再開発事業、公共施設の再配置、公的不動産の活用など多様な事業を連携して推進する。
- ・空き店舗対策や既存店舗支援、創業拠点やシェアハウスの開設支援、各種イベント開催支援等により、中心市街地の魅力を高める。

3. 将来構想

- ・都市のコンパクト化に向け、居住や都市の生活を支える機能が緩やかに誘導されるとともに、多様な人々が中心市街地を舞台に、集い、結びつくことで、新たなまちの魅力を創出する。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・立地適正化計画策定に向けた外部検討委員会の立ち上げ
- ・民間主導の再開発事業の推進

●短期・中長期の工程表

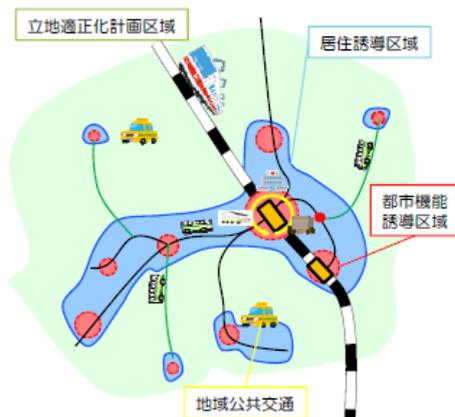
緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
・立地適正化計画策定にかかる基礎調査	・立地適正化計画策定に連動した民間再開発など事業推進 ・中心市街地活性化基本計画改訂(H29年3月改訂)	・立地適正化計画策定に連動した民間再開発など事業推進 ・中心市街地活性化基本計画改訂に連動した事業推進

●重要業績指標（KPI）

- ①都市機能誘導施設に関する再開発事業化数（立地適正化計画策定に連動した事業推進）
- ②中心市街地居住人口増加数（中心市街地活性化基本計画改訂に連動した事業推進）

現状値	① 0件 ② 0人 (15,150人)	H31年度	① 3件 ② 300人 (15,450人)
-----	------------------------	-------	--------------------------

●事業イメージ



- 主な連動事業
No43 公共交通ネットワーク形成

- 主担当部
都市計画部

基本目標	1・2共通
優先課題	(1)(2)(3)(4)共通
施策	⑫都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成
事業	No. 42 交通ネットワークの再編

1. 目的

- ・本格的な人口減少社会、高齢化社会においても、誰もが移動しやすく、人と環境にやさしい持続可能な都市とするため、交通ネットワークの再編が求められている。

2. 手段（事業展開）

- ・市内交通の利便性向上のため、公共交通不便地域対策（デマンド型バス等）、既存公共交通の乗り継ぎ利便性の向上策（バス交通網の見直し、交通系 IC カード導入等）、新交通システムの活性化（結節機能強化、LRT 等）に取り組む。

3. 将来構想

- ・地域公共交通網形成計画を策定し、交通ネットワークの再編等により各地区の拠点性を向上させ、スモールした都市のコンパクト化を促進させる。
- ・自動車に過度に依存しない、歩いて楽しいまちづくりの実現を促進させるとともに、運動（歩くこと）による成人病等の予防や健康寿命の延伸を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- ・地域公共交通の再編にあたっては、行政のみならず、民間・市民の公共交通利用促進における主体的な取り組みが不可欠である。

●短期・中長期の工程表

緊急的取組(27年度)	28年度	29-31年度
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画策定準備 ・マイタク本格運行 	<ul style="list-style-type: none"> ・前橋市地域公共交通再生検討会で計画内容協議 ・新たな交通システム（LRT 等）導入可能性調査 ・マイタク利用実態分析 ・公共交通不便地域対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画策定（H29年度） ・軌道運送高度化実施計画策定準備 ・地域公共交通再編実施計画策定準備

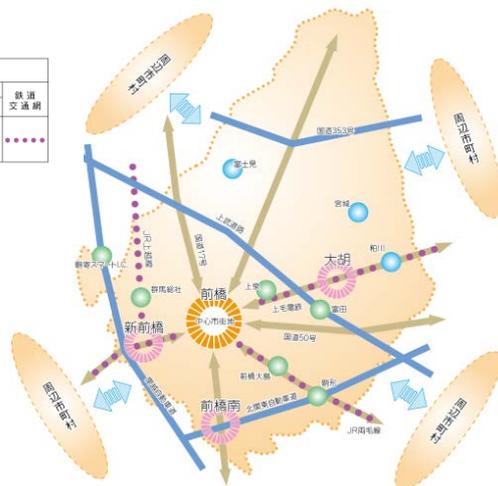
●重要業績指標（KPI）

市民一人あたりの公共交通年間利用回数

現状値	55.1 回	H31 年度	57.0 回
-----	--------	--------	--------

●事業イメージ

凡 例			
都心核	地域核	地域拠点	生活拠点
都市軸	広域都市軸	放射都市軸	鉄道交通網



●主な連動事業

No.41 都市のコンパクト化

●主担当部

政策部

6 推進体制

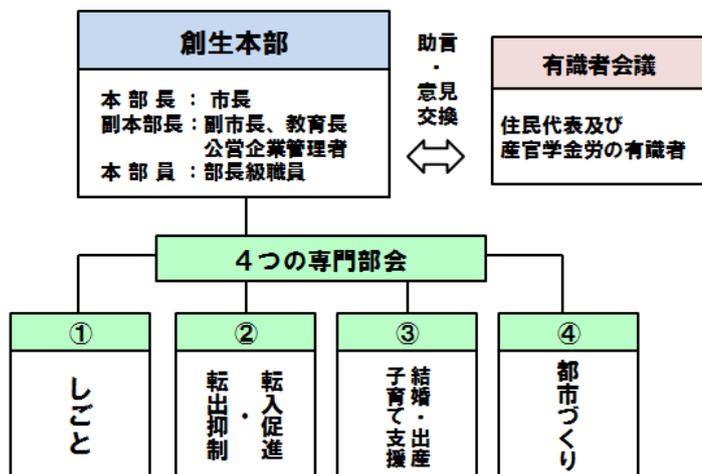
(1) 推進体制

本市では、県内市町村に先立ち、平成27年1月に「県都まえばし創生本部」を設置し、組織横断的な取り組みを進めてきました。また、同年6月には、産官学金労言^(※)の各分野で専門的知見をもつ、全19名の委員により構成する「有識者会議」を設置し、前橋市の創生を合言葉に、地方創生・人口減少対策について議論をしてきました。

引き続き、上記推進体制のもと、総合戦略に掲げる基本目標の達成や各種施策の積極的な推進を図ります。

(※) 産官学金労言：産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア

(参考) 県都まえばし創生本部の組織図



(2) 効果検証（P D C Aサイクル）の実施

総合戦略に掲げる事業は、計画(P L A N)→実行(D O)→評価(C H E C K)→改善(A C T I O N)という、いわゆるP D C Aサイクルのもと、着実な進行管理を実施します。

なお、進行管理にあたっては、県都まえばし創生本部や同有識者会議の場を活用するとともに、その結果は市民に対して広く公表します。